施設カルテ　2023

リストNo	15-001	施設コード	00401
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	花川小学校		
所在(町名・番地)	中区花川町1980		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	3,425.25	土地面積	18,347.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
地上階数(主要建物)	3	うち所有面積	18,347.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.86		
耐震工事(主要建物)	—	うち借地面積	0.00
建築年月日(主要建物)	1967/3/1		
経過年数(主要建物)	56	代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域	市街化調整区域		

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	410,010	—	410,010
財源 国・県	—	—	—
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	410,010	—	410,010
特記事項	—		

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20	20	20
	収入計(A)	20	20	20
支出(千円)	人件費	80,600	83,400	9,800
	物件費(委託料)	2,084	1,381	2,082
	維持補修費(修繕費)	12,637	3,662	2,352
	物件費(光熱水費)	5,522	4,682	4,265
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	100,843	93,125	18,499
行政コスト(B－A)		100,823	93,105	18,479
収支前年比		108.29	503.84	167.56
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		11,788	11,788	11,788
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	4	4	4
	生徒数	48	41	41

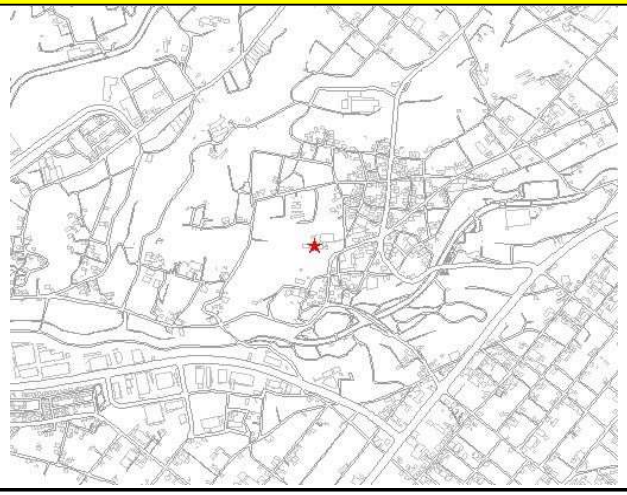
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
91,447	73,311	—

主な改修履歴 年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	令和2年度　浜松市鴨江小学校他3校管理諸室空調設備改修工事(花川小学校)	7,791			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-019	瑞穂小学校	生活	1.6
同分類	15-048	和地小学校	生活	1.9
その他の分類	03-079	北星会館	コミュニティ	0.1
その他の分類	07-012	北星児童館	生活	0.1
その他の分類	13-019	花川団地改良住宅	地域	0.1
その他の分類	08-024	花川幼稚園	生活	0.1
その他の分類	14-040	浜松第28分団	コミュニティ	0.2
その他の分類	05-005	花川運動公園庭球場	市域	0.5
その他の分類	08-001	花川保育園	生活	1.3
その他の分類	07-017	みずほ放課後児童会	生活	1.6

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-001	施設コード	00401	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	花川小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

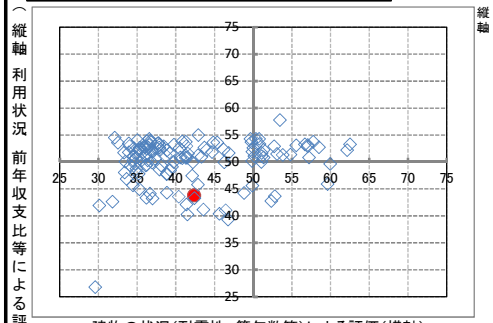
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

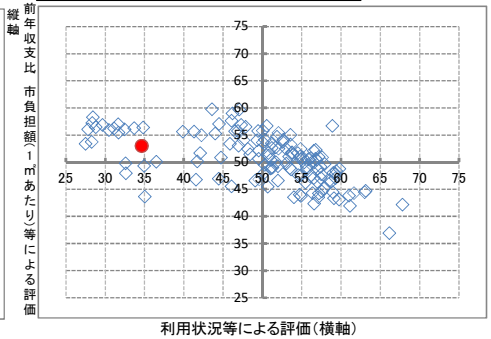
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	29,435	27,182	5,395	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-002	施設コード	00652
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	県居小学校		
所在(町名・番地)	中区東伊場二丁目88-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	4,540.12	土地面積	14,135.16
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
地上階数(主要建物)	3	うち所有面積	14,135.16
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.98		
耐震工事(主要建物)	—	うち借地面積	0.00
建築年月日(主要建物)	1979/3/1		
経過年数(主要建物)	44	代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域	近隣商業地域		

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	436,000	—	436,000
財源 国・県	79,906	—	79,906
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	356,094	—	356,094
特記事項	—		

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	178,600	181,400	9,800
	物件費(委託料)	1,203	1,217	1,098
	維持補修費(修繕費)	8,300	2,637	3,544
	物件費(光熱水費)	6,172	4,498	3,877
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	194,275	189,752	18,319
行政コスト(B－A)		194,260	189,737	18,304
収支前年比		102.38	1036.59	108.95
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,252	7,252	7,252
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	16	14	16
	生徒数	263	255	255

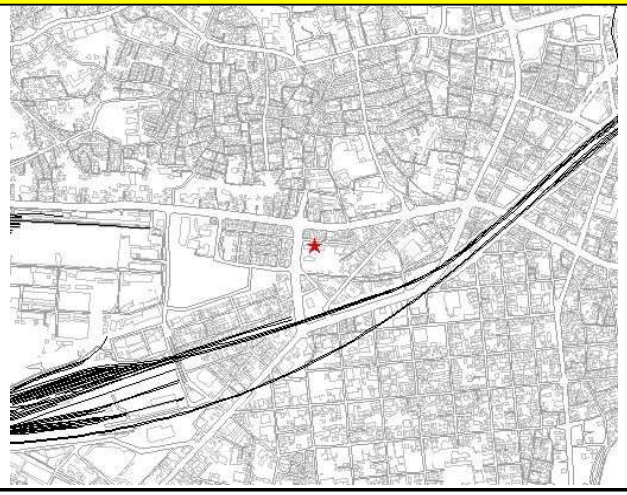
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
687,939	14,770	—

主な改修履歴 年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2016	校舎大規模改修工事(機械)	41,042			
2016	校舎大規模改修工事(電気)	29,089			
2016	校舎大規模改修工事(建築)	151,444			
2008	校舎南棟耐震補強工事	39,986			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-104	西部中学校	生活	0.7
	15-004	西小学校	生活	0.9
	15-021	浅間小学校	生活	0.9
	15-007	双葉小学校	生活	1.0
	15-098	江西中学校	生活	1.2
	15-014	鴨江小学校	生活	1.3
	15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.6
	15-105	南部中学校	生活	1.6
その他の分類	07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.0
	14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.1
	13-011	東伊場団地	地域	0.2
	03-028	県居協働センター	生活	0.4
	05-006	武道館	市域	0.5
	14-003	南消防署	地域	0.5
	14-004	消防車両整備工場	地域	0.5
	04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.6

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-002	施設コード	00652	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	県居小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	平成28年度大規模改造工事実施（南校舎）。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

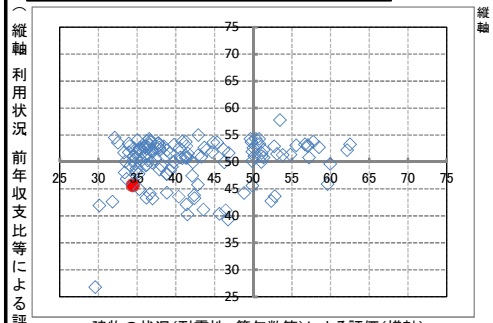
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

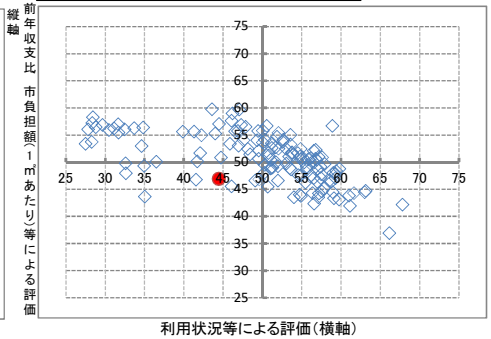
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	42,787	41,791	4,032	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-003	施設コード	00894
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	佐藤小学校		
所在(町名・番地)	中区佐藤二丁目125-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	5,350.00	土地情報	土地面積	12,782.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	12,782.00
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.85		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1972/3/1			
	経過年数(主要建物)	51		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第二種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		344,930	—	344,930
財源	国・県	6,447	—	6,447
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	338,483	—	338,483

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	24	24	24
	収入計(A)	24	24	24
支出(千円)	人件費	232,400	226,800	9,800
	物件費(委託料)	1,193	2,427	1,154
	維持補修費(修繕費)	3,108	3,127	2,256
	物件費(光熱水費)	7,594	6,324	5,583
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	244,295	238,678	18,793
行政コスト(B－A)		244,271	238,654	18,769
収支前年比		102.35	1271.53	92.94
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,046	8,046	8,046
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	20	19	20
	生徒数	346	336	330

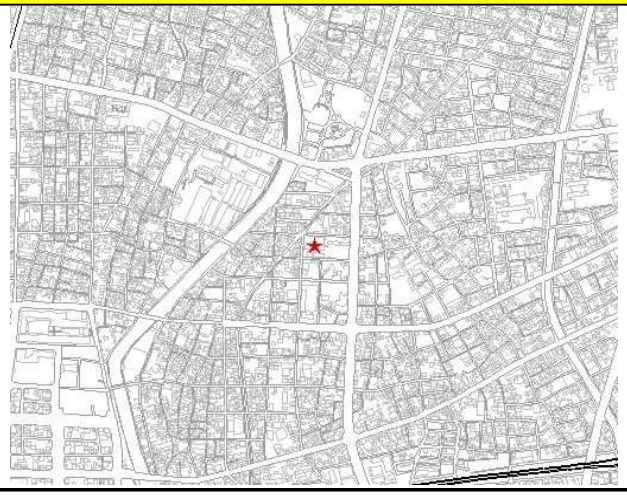
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,017,429	219,643	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度浜松市立佐藤小学校他3校管理諸室等空調設備更新工事(佐藤小)	14,421			
	2012	校舎北棟外壁改修工事	16,779			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-005	船越小学校	生活	0.5
	15-106	八幡中学校	生活	0.8
	15-028	蒲小学校	生活	0.9
	15-023	東小学校	生活	1.0
	15-111	丸塚中学校	生活	1.3
	15-022	相生小学校	生活	1.6
	15-013	曳馬小学校	生活	1.6
	15-101	曳馬中学校	生活	1.8
その他の分類	07-008	さとう放課後児童会	生活	0.0
	07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.0
	26-003	北ポンプ場	—	0.3
	14-041	浜松第14分団	コミュニティ	0.3
	03-003	勤労青少年ホーム	市域	0.5
	14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	0.6
	24-002	茄子揚水機場	—	0.7
	07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-003	施設コード	00894	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	佐藤小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） —	会計年度任用職員（人） —		再任用（人）	1
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。

対応策

浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

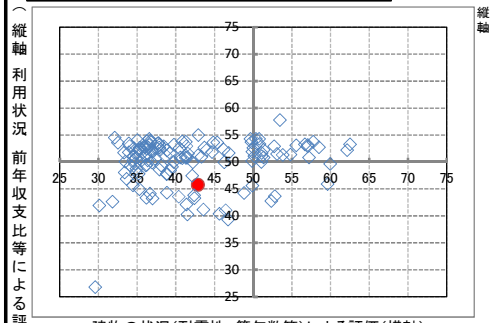
民活導入

—

参考指標

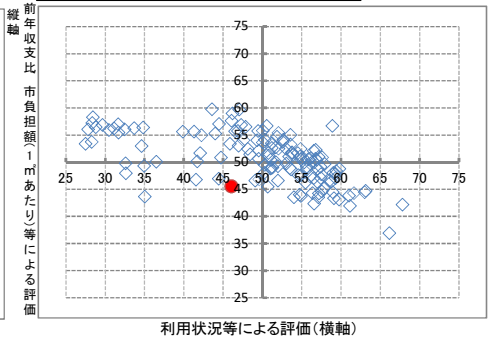
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	45,658	44,608	3,508	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-004	施設コード	01580
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	西小学校		
所在(町名・番地)	中区鴨江町70-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	4,837.00	土地情報	土地面積	10,422.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	10,422.00
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.94		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1959/3/1			
	経過年数(主要建物)	64		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第二種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		566,400	—	566,400
財源	国・県	56,607	—	56,607
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	509,793	—	509,793

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20	20	20
	収入計(A)	20	20	20
支出(千円)	人件費	140,200	143,000	9,800
	物件費(委託料)	1,213	1,657	1,369
	維持補修費(修繕費)	6,472	3,094	4,413
	物件費(光熱水費)	5,936	4,177	4,022
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	153,821	151,928	19,604
行政コスト(B－A)		153,801	151,908	19,584
収支前年比		101.25	775.67	131.70
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,572	3,572	3,578
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	13	12	13
	生徒数	385	352	345

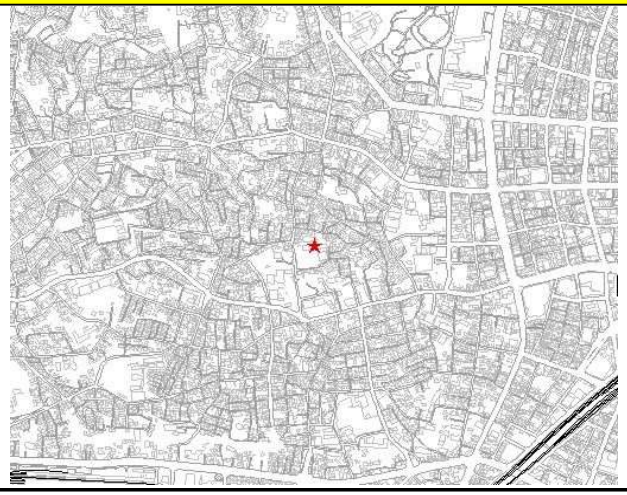
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	855,913	8,713	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2018	南棟外壁改修工事	21,021			
	2018	校舎南棟屋根防水工事	7,922			
	2017	プール改築工事	68,316			
	2016	屋上防水工事	2,694			
	2014	校舎北棟他1校屋上防水改修工事	10,474			
	2010	太陽光発電設備設置工事	15,994			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-104	西部中学校	生活	0.7
	15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.7
	15-002	県居小学校	生活	0.9
	15-146	市立高等学校	市域	1.1
	15-014	鴨江小学校	生活	1.2
	15-007	双葉小学校	生活	1.2
	15-015	広沢小学校	生活	1.4
	15-109	蜆塚中学校	生活	1.4
その他の分類	03-008	鴨江アートセンター	地域	0.3
	04-033	旧浜松銀行協会	文化財	0.4
	01-003	鴨江分庁舎	市域	0.4
	14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	0.4
	04-014	浜松復興記念館	地域	0.5
	06-001	中央図書館	市域	0.5
	08-002	鴨江保育園	生活	0.6
	22-004	夜間救急室	市域	0.6

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-004	施設コード	01580	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	西小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

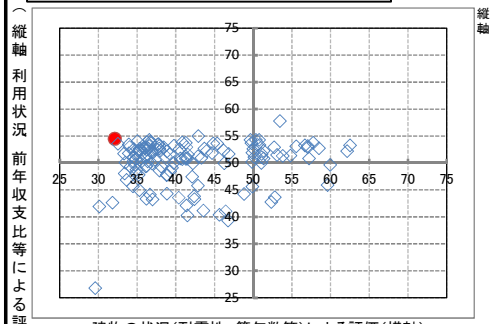
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

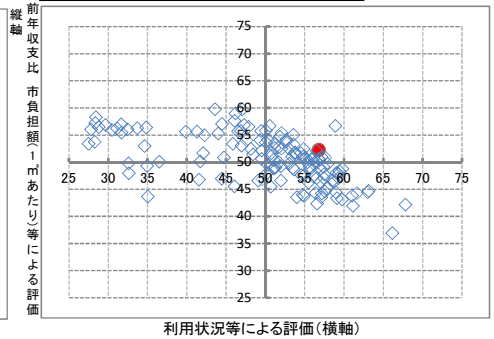
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	31,797	31,405	4,049	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-005	施設コード	01682
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	船越小学校		
所在(町名・番地)	中区船越町224		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	9,570.18	土地情報	土地面積	9,816.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	4,000.00
	地上階数(主要建物)	5			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		うち借地面積	5,816.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	2020/3/19			
	経過年数(主要建物)	3		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第二種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		441,620	—	441,620
財源	国・県	3,914	—	3,914
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	437,706	—	437,706

特記事項	—

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	2
支出(千円)	人件費	171,800	174,600	9,800
	物件費(委託料)	1,947	2,212	1,769
	維持補修費(修繕費)	1,036	279	318
	物件費(光熱水費)	8,508	6,779	5,631
	物件費(借地料)	15,692	15,692	15,692
	支出計(B)	198,983	199,562	33,210
行政コスト(B－A)		198,981	199,560	33,208
収支前年比		99.71	600.94	118.66
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		29,977	29,977	29,192
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	13	13	13
	生徒数	317	328	340

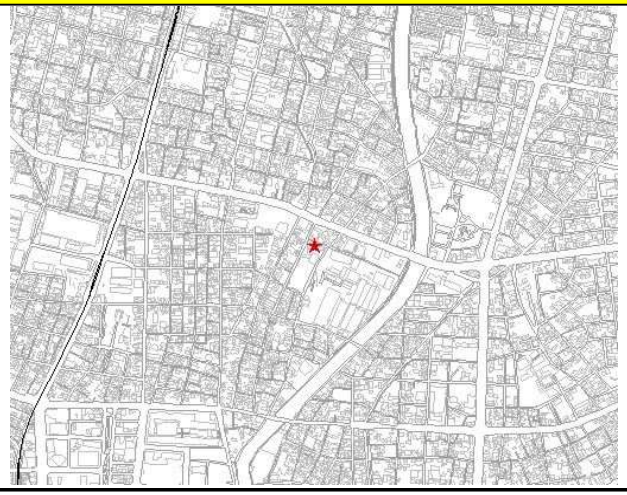
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	330,023	1,232,866	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2019	体育館改築工事	318,183			
	2019	校舎改築工事	1,369,032			
	2008	鉄骨校舎増築工事	37,800			
	2007	プール付属棟改築工事(機械設備工事)	13,440			
	2007	プール付属棟改築工事(建築工事)	7,665			
	2006	体育館耐震補強工事	107,671			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-106	八幡中学校	生活	0.2
	15-003	佐藤小学校	生活	0.5
	15-023	東小学校	生活	0.9
	15-013	曳馬小学校	生活	1.1
	15-028	蒲小学校	生活	1.3
	15-111	丸塚中学校	生活	1.3
	15-101	曳馬中学校	生活	1.3
その他の分類	07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.1
	26-003	北ポンプ場	—	0.3
	14-039	浜松第15分団	コミュニティ	0.4
	03-003	勤労青少年ホーム	市域	0.4
	24-002	茄子揚水機場	—	0.5
	07-008	さとう放課後児童会	生活	0.5
	07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.6
	14-041	浜松第14分団	コミュニティ	0.8

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-005	施設コード	01682	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	船越小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題	—
対応策	—

施設所管課・本庁所管課　記入欄

資産の見直し

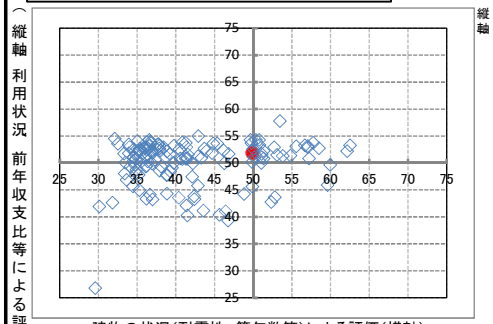
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

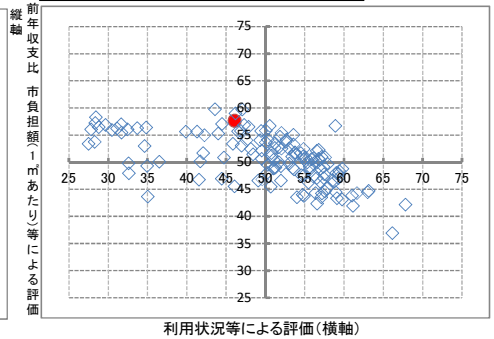
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	20,792	20,852	3,470	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-006	施設コード	01954
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	追分小学校		
所在(町名・番地)	中区布橋一丁目91-2		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	5,847.70	土地情報	土地面積	15,000.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	15,000.00
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.92		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1960/3/1			
	経過年数(主要建物)	63		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第二種中高層住居専用地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		697,790	—	697,790
財源	国・県	29,855	—	29,855
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	667,935	—	667,935

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	12	12
支出(千円)	人件費	180,000	174,400	9,800
	物件費(委託料)	1,686	1,582	1,368
	維持補修費(修繕費)	5,875	8,599	3,907
	物件費(光熱水費)	5,198	3,749	4,333
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	192,759	188,330	19,408
行政コスト(B－A)		192,747	188,318	19,396
収支前年比		102.35	970.91	125.39
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,816	4,816	4,816
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	11	12	12
	生徒数	201	202	191

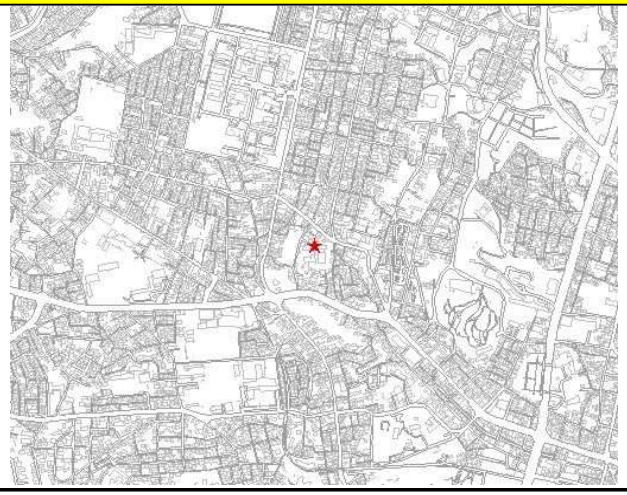
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,034,572	7,365	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2017	校舎南棟屋根防水工事	7,572			
	2015	プール塗装改修工事	16,011			
	2015	校舎北棟屋上防水改修工事	3,985			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-146	市立高等学校	市域	0.6
	15-015	広沢小学校	生活	0.8
	15-108	北部中学校	生活	0.9
	15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.9
	15-018	城北小学校	生活	1.0
	15-109	蜆塚中学校	生活	1.3
	15-107	富塚中学校	生活	1.5
	15-004	西小学校	生活	1.6
その他の分類	04-016	犀ヶ崖資料館	地域	0.2
	14-031	浜松第3分団	コミュニティ	0.2
	13-006	鹿谷(市立東)団地	地域	0.4
	03-006	勤労会館	地域	0.5
	03-078	城北会館	コミュニティ	0.5
	08-007	西保育園	生活	0.6
	03-081	文丘集会所	コミュニティ	0.6
	03-025	西部協働センター	生活	0.6

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-006	施設コード	01954	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	追分小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

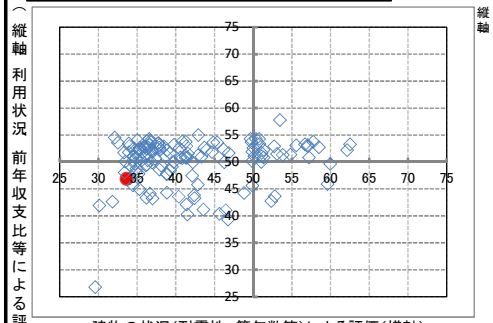
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

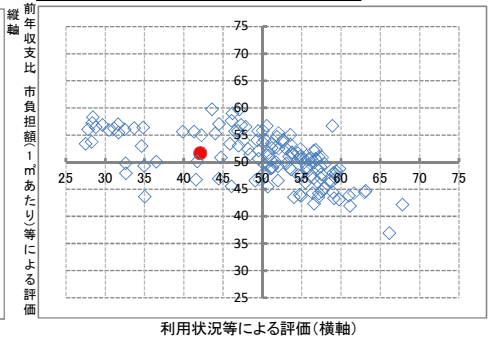
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	32,961	32,204	3,317	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-007	施設コード	02133
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	双葉小学校		
所在(町名・番地)	中区海老塚二丁目104-11		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	5,177.31	土地面積	10,973.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		
地上階数(主要建物)	3	うち所有面積	10,973.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
耐震工事(主要建物)	—	うち借地面積	0.00
建築年月日(主要建物)	2010/2/26		
経過年数(主要建物)	13	代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域	商業地域		

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	1,270,643	—	1,270,643
財源 国・県	439,579	—	439,579
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	367,000	—	367,000
財源 一般財源	464,064	—	464,064
特記事項	—		

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
支出(千円)	人件費	176,600	171,000	9,800
	物件費(委託料)	1,792	1,968	1,831
	維持補修費(修繕費)	1,164	4,057	1,353
	物件費(光熱水費)	7,110	5,110	4,327
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	186,666	182,135	17,311
行政コスト(B－A)		186,648	182,117	17,293
収支前年比		102.49	1053.13	125.84
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		26,357	26,357	26,357
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	12	12
	生徒数	201	203	204

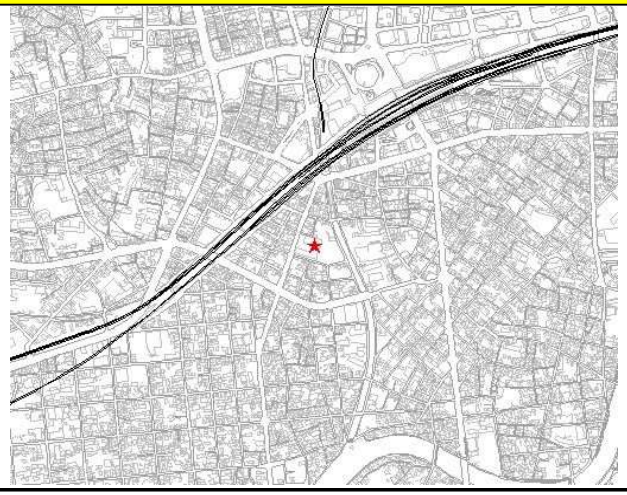
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
878,828	851,582	—

主な改修履歴 年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2009	建設工事(建築工事)	914,702	2009	建設工事(外構電気設備工事)	6,355
2009	建設工事(機械設備工事)	141,931			
2009	校建設工事(外構工事)	133,056			
2009	建設工事(電気設備工事)	120,750			
2009	体育館体育器具ほか設置工事	34,078			
2009	建設工事(外構機械設備工事)	10,163			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-105	南部中学校	生活	0.8
	15-002	県居小学校	生活	1.0
	15-021	浅間小学校	生活	1.0
	15-009	竜禅寺小学校	生活	1.0
	15-004	西小学校	生活	1.2
	15-098	江西中学校	生活	1.4
	15-023	東小学校	生活	1.4
	15-104	西部中学校	生活	1.6
その他の分類	07-013	こだま放課後児童会	生活	0.0
	01-010	海老塚事務所	地域	0.3
	03-004	福祉交流センター	市域	0.4
	03-029	南部協働センター	生活	0.4
	06-004	南図書館	地域	0.4
	19-003	駅南地下駐車場	地域	0.5
	26-005	南ポンプ場	—	0.5
	08-008	南保育園	生活	0.6

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-007	施設コード	02133	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	双葉小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築10年が経過し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

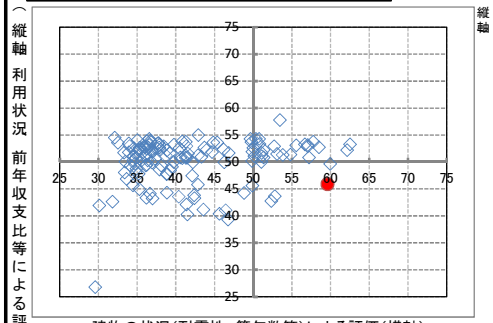
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

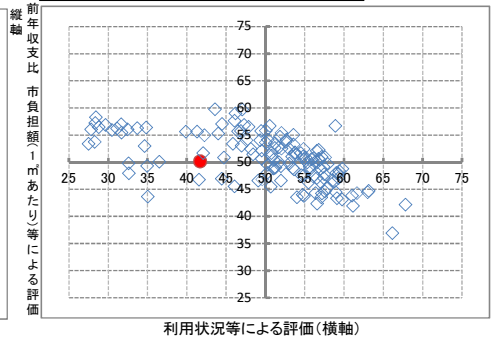
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	36,051	35,176	3,340	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-009	施設コード	02793
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	竜禅寺小学校		
所在(町名・番地)	中区龍禅寺町844-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	5,610.00	土地情報	土地面積	12,843.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	12,843.00
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.90		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1960/3/1			
	経過年数(主要建物)	63		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第二種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		555,770	—	555,770
財源	国・県	35,623	—	35,623
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	520,147	—	520,147

特記事項	—

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	181,400	181,400	9,800
	物件費(委託料)	2,070	1,605	1,212
	維持補修費(修繕費)	6,839	4,042	3,028
	物件費(光熱水費)	6,863	5,492	5,148
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	197,172	192,539	19,188
行政コスト(B－A)		197,166	192,533	19,182
収支前年比		102.41	1003.72	89.49
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,262	3,033	4,536
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	14	14	15
	生徒数	331	330	343

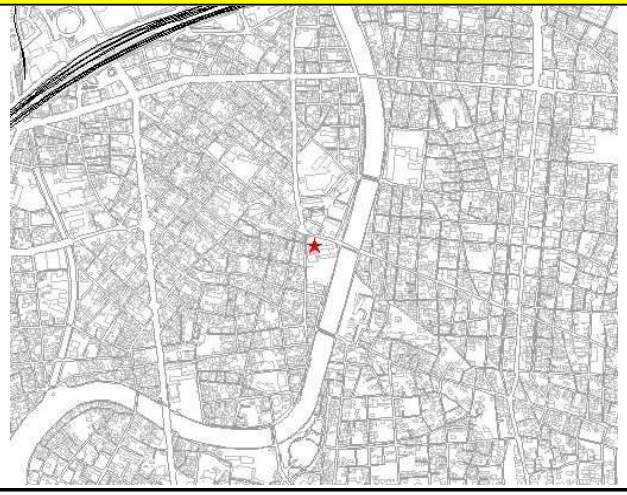
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	867,472	7,006	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2017	校舎南棟屋根防水工事	9,538			
	2013	北棟外壁改修工事	18,203			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-105	南部中学校	生活	0.6
	15-022	相生小学校	生活	1.0
	15-007	双葉小学校	生活	1.0
	15-023	東小学校	生活	1.5
	15-021	浅間小学校	生活	1.6
	15-056	芳川北小学校	生活	1.7
	15-053	白脇小学校	生活	1.8
	15-098	江西中学校	生活	1.9
その他の分類	26-006	東雨水ポンプ場	—	0.2
	08-006	寺島保育園	生活	0.2
	01-011	南土木整備事務所	地域	0.3
	26-005	南ポンプ場	—	0.6
	14-033	浜松第5分団	コミュニティ	0.6
	08-008	南保育園	生活	0.7
	04-008	浜松科学館	市域	0.8
	03-029	南部協働センター	生活	0.9

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-009	施設コード	02793	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	竜禅寺小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） —	会計年度任用職員（人） —		再任用（人）	1
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

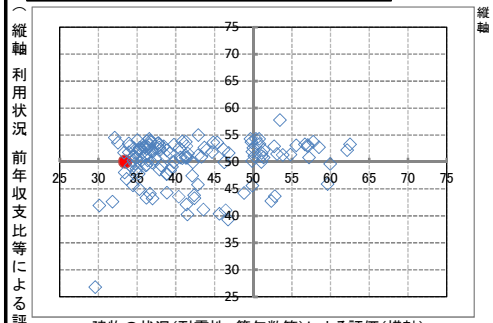
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

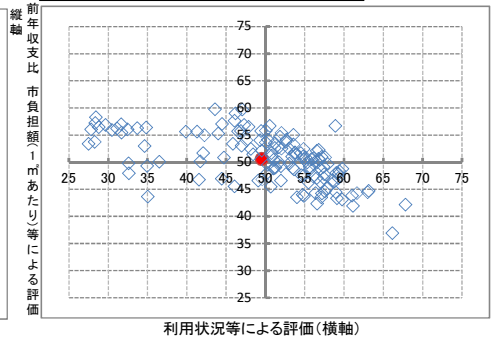
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	35,145	34,320	3,419	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-011	施設コード	00154
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	葵が丘小学校		
所在(町名・番地)	中区高丘東三丁目151-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	5,914.00	土地面積	17,132.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	17,132.00
地上階数(主要建物)	3	うち借地面積	0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.26	代表地目(現況地目)	学校用地
耐震工事(主要建物)	—		
建築年月日(主要建物)	1968/3/1		
経過年数(主要建物)	55		
用途地域	第一種住居地域		

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	680,000	—	680,000
財源 国・県	224,000	—	224,000
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	456,000	—	456,000
特記事項	—		

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	14	14	14
	収入計(A)	14	14	14
支出(千円)	人件費	250,000	244,400	9,800
	物件費(委託料)	1,961	1,690	1,846
	維持補修費(修繕費)	7,231	2,724	3,009
	物件費(光熱水費)	9,970	10,663	9,304
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	269,162	259,477	23,959
行政コスト(B－A)		269,148	259,463	23,945
収支前年比		103.73	1083.58	82.91
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,158	1,158	1,925
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	19	18	19
	生徒数	426	430	452

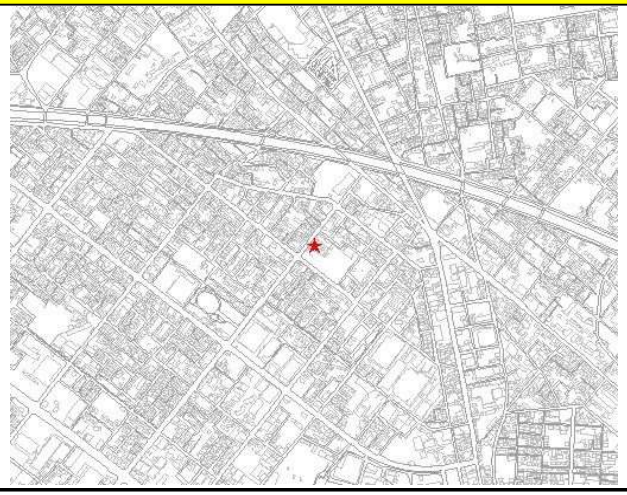
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
1,183,577	7,964	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度　浜松市立葵が丘小学校他1校受変電設備改修工事(葵が丘小)	31,661	2010	校舎北棟耐震補強工事	93,812
	2019	空調設備整備事業	49,053	2010	校舎北棟屋上防水改修工事	12,066
	2016	屋上防水工事	5,543	2010	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	7,240
	2016	体育館床改修工事	34,344	2009	管理教室棟耐震補強工事	73,789
	2011	校舎南棟外壁改修工事	17,349	2009	南棟耐震補強工事(電気設備工事)	10,822
	2011	下水道切替工事	15,425	2009	管理教室棟耐震補強工事(機械設備工事)	7,458

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-133	北星中学校	生活	0.7
	15-012	葵西小学校	生活	0.8
	15-102	開成中学校	生活	0.8
	15-070	初生小学校	生活	1.3
	15-019	瑞穂小学校	生活	1.6
	15-069	三方原小学校	生活	1.7
	15-024	萩丘小学校	生活	2.0
その他の分類	07-079	あおぞら放課後児童会	生活	0.0
	03-067	葵が丘会館	コミュニティ	0.4
	01-030	北部市民サービスセンター	生活	0.7
	03-027	北部協働センター	生活	0.7
	06-005	北図書館	地域	0.7
	07-005	葵西放課後児童会	生活	0.8
	13-054	初生団地	地域	0.9
	13-003	葵西二丁目団地	地域	0.9

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-011	施設コード	00154	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	葵が丘小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

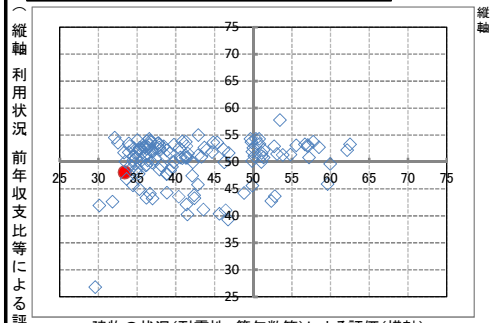
民活導入：—

施設所管課・本庁所管課　記入欄

参考指標

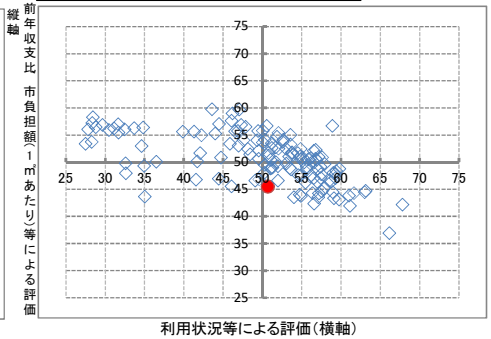
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	45,510	43,873	4,049	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-012	施設コード	00162
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	葵西小学校		
所在(町名・番地)	中区葵西二丁目173-2		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	5,901.00	土地情報	土地面積	18,453.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	18,453.00
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1984/3/1		代表地目(現況地目)	学校用地
	経過年数(主要建物)	39			

用途地域	第一種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		700,960	—	700,960
財源	国・県	48,328	—	48,328
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	652,632	—	652,632

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	228	228	224
	収入計(A)	228	228	224
支出(千円)	人件費	219,400	216,600	9,800
	物件費(委託料)	2,740	1,623	1,619
	維持補修費(修繕費)	8,184	2,728	1,517
	物件費(光熱水費)	12,387	10,881	10,449
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	242,711	231,832	23,385
行政コスト(B－A)		242,483	231,604	23,161
収支前年比		104.70	999.97	103.08
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		15,929	15,976	17,203
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	19	19	18
	生徒数	488	499	507

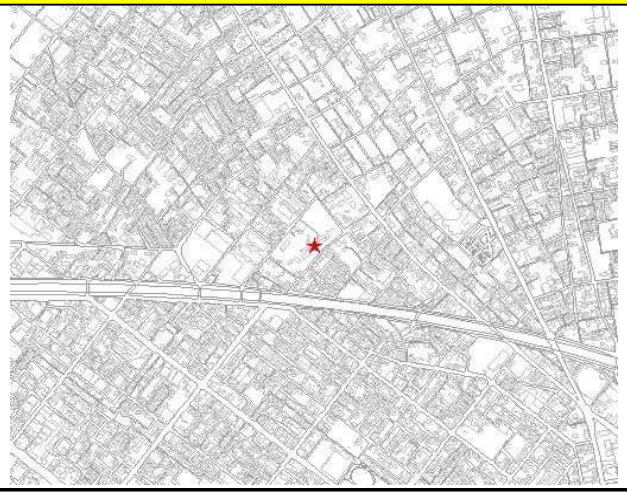
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	872,221	97,578	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2021	令和2年度　浜松市立葵西小学校運動場改修工事	34,729			
	2013	外壁改修工事	32,184			
	2010	太陽光発電設備設置工事	14,655			
	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	13,852			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-133	北星中学校	生活	0.5
	15-011	葵が丘小学校	生活	0.8
	15-102	開成中学校	生活	0.9
	15-069	三方原小学校	生活	1.1
	15-019	瑞穂小学校	生活	1.1
	15-070	初生小学校	生活	1.6
その他の分類	07-005	葵西放課後児童会	生活	0.0
	13-003	葵西二丁目団地	地域	0.2
	03-068	葵西会館	コミュニティ	0.2
	13-004	高丘団地	地域	0.7
	03-076	高丘北会館	コミュニティ	0.7
	13-021	高丘団地再開発住宅	地域	0.7
	08-050	三方原幼稚園	生活	0.7
	07-079	あおぞら放課後児童会	生活	0.8

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-012	施設コード	00162	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	葵西小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 2	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築35年が経過し、施設・設備の改修も必要になってきている。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

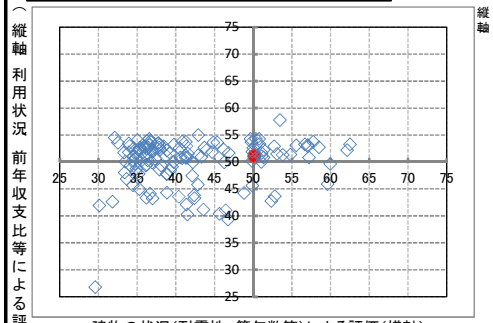
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入　—

参考指標

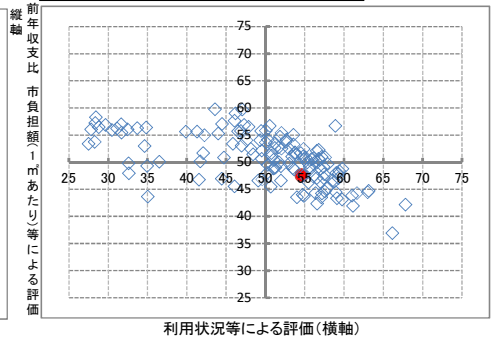
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	41,092	39,248	3,925	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-013	施設コード	00297
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	曳馬小学校		
所在(町名・番地)	中区曳馬一丁目1830		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	7,036.00	土地情報	土地面積	17,533.19
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	16,383.00
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.78		うち借地面積	1,150.19
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1960/3/1		代表地目(現況地目)	学校用地
	経過年数(主要建物)	63			

用途地域	第一種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		837,070	—	837,070
財源	国・県	49,087	—	49,087
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	787,983	—	787,983

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出(千円)	人件費	318,000	318,000	9,800
	物件費(委託料)	1,359	2,579	1,637
	維持補修費(修繕費)	7,968	5,617	2,988
	物件費(光熱水費)	11,675	9,991	9,365
	物件費(借地料)	2,811	2,811	2,811
	支出計(B)	341,813	338,998	26,601
行政コスト(B－A)		341,802	338,987	26,590
収支前年比		100.83	1274.87	85.02
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,239	7,239	7,239
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	26	27	30
	生徒数	684	684	742

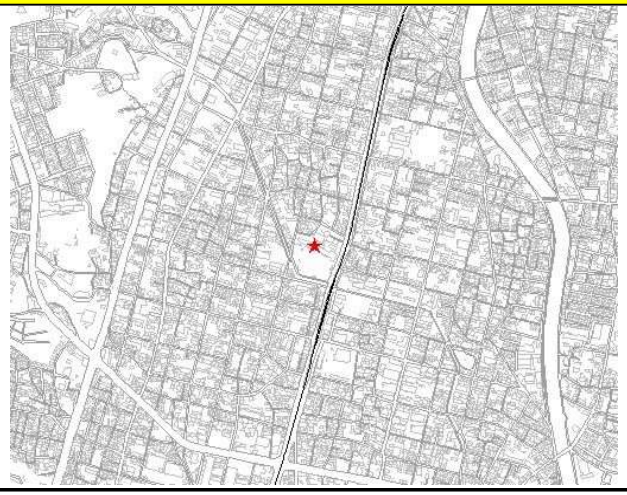
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,179,600	40,345	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2022	令和3年度浜松市立曳馬小学校他3校管理諸室等空調設備更新工事(曳馬小)	7,043			
	2021	令和2年度　浜松市曳馬中学校他2校給食室等空調設備更新工事(曳馬小学校)	5,355			
	2015	体育館雨漏り対策工事	9,072			
	2015	校舎棟・特別教室棟屋上防水改修工事	3,896			
	2009	体育館器具庫改築工事	7,602			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-101	曳馬中学校	生活	0.4
	15-106	八幡中学校	生活	0.9
	15-017	上島小学校	生活	1.1
	15-005	船越小学校	生活	1.1
	15-103	高台中学校	生活	1.2
	15-018	城北小学校	生活	1.4
	15-111	丸塚中学校	生活	1.5
	15-003	佐藤小学校	生活	1.6
その他の分類	07-014	こうま放課後児童会	生活	0.0
	14-037	浜松第１１分団	コミュニティ	0.3
	03-069	金屋会館	コミュニティ	0.3
	03-030	曳馬協働センター	生活	0.5
	16-002	青少年の家	市域	0.8
	14-035	浜松第９分団	コミュニティ	0.9
	07-016	ふなこし放課後児童会	生活	1.0
	13-008	住吉一丁目団地	地域	1.0

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-013	施設コード	00297	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	曳馬小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	1	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

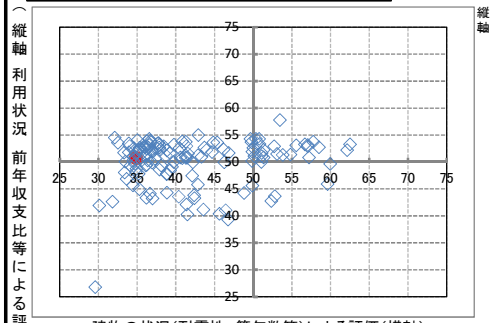
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

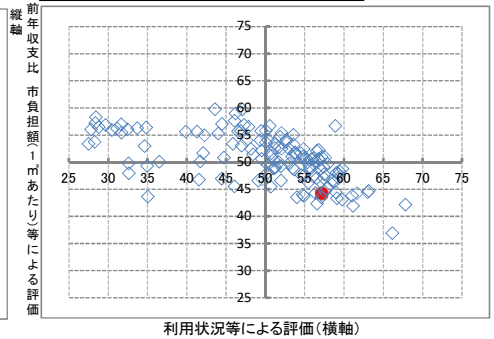
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	48,579	48,179	3,779	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-014	施設コード	00450
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	鴨江小学校		
所在(町名・番地)	中区西伊場町1-10		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	4,904.00	土地情報	土地面積	18,324.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	18,324.00
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.19		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1974/8/1			
	経過年数(主要建物)	48		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第一種中高層住居専用地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		368,170	—	368,170
財源	国・県	57,447	—	57,447
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	310,723	—	310,723

特記事項	—

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出(千円)	人件費	147,000	149,800	9,800
	物件費(委託料)	1,969	2,064	1,490
	維持補修費(修繕費)	3,283	10,687	3,600
	物件費(光熱水費)	6,517	6,129	5,936
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	158,769	168,680	20,826
行政コスト(B－A)		158,758	168,669	20,815
収支前年比		94.12	810.32	100.68
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,628	5,588	7,874
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	12	12
	生徒数	270	274	286

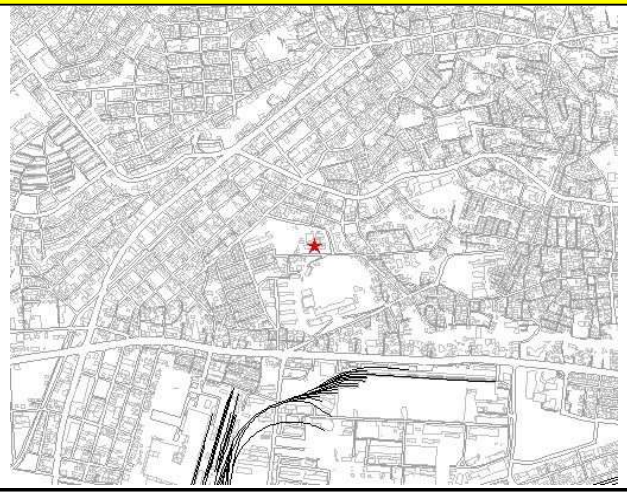
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,321,318	2,680	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	令和2年度　浜松市鴨江小学校他3校管理諸室空調設備改修工事(鴨江小学校)	6,758	2007	校舎北棟耐震補強工事	29,925
	2019	プールろ過機改修工事	7,480			
	2012	給水管改修工事	5,723			
	2010	校舎南棟耐震補強工事(建築工事)	153,626			
	2010	校舎南棟耐震補強工事(電気設備工事)	10,326			
	2010	校舎南棟耐震補強工事(機械設備工事)	9,346			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-104	西部中学校	生活	0.6
	15-099	佐鳴台中学校	生活	1.0
	15-016	佐鳴台小学校	生活	1.2
	15-004	西小学校	生活	1.2
	15-109	蜆塚中学校	生活	1.2
	15-002	県居小学校	生活	1.3
	15-015	広沢小学校	生活	1.5
	15-146	市立高等学校	市域	1.6
その他の分類	07-004	かものこ放課後児童会	生活	0.0
	11-001	子どものこころの診療所	市域	0.4
	18-066	旧保健所	地域	0.4
	24-003	鴨江雨水調整池	—	0.4
	09-001	保健所	市域	0.4
	09-002	口腔保健医療センター	市域	0.4
	08-002	鴨江保育園	生活	0.6
	04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-014	施設コード	00450	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	鴨江小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	平成29年度大規模改造工事実施（北校舎）。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

施設所管課・本庁所管課　記入欄

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

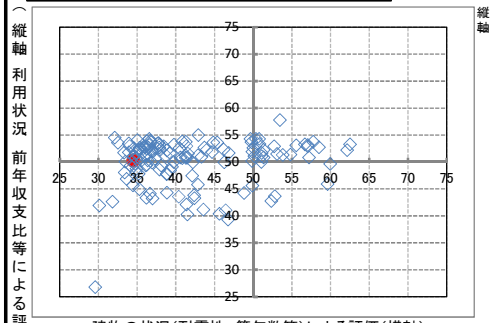
民活導入

—

参考指標

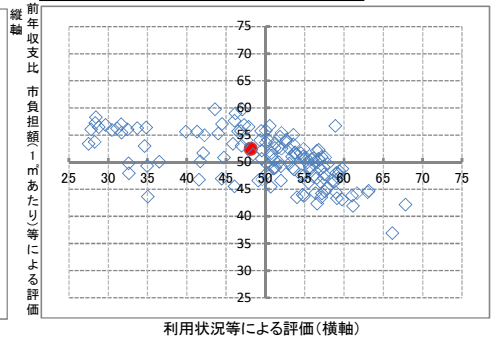
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	32,373	34,394	4,244	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-015	施設コード	00766
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	広沢小学校		
所在(町名・番地)	中区広沢二丁目82		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	6,729.00	土地情報	土地面積	14,474.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	14,474.00
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.76		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1968/3/1			
	経過年数(主要建物)	55		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第一種中高層住居専用地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		634,460	—	634,460
財源	国・県	96,464	—	96,464
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	537,996	—	537,996

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
支出(千円)	人件費	300,600	300,600	9,800
	物件費(委託料)	2,304	1,540	2,486
	維持補修費(修繕費)	9,772	5,799	2,985
	物件費(光熱水費)	12,987	13,756	8,492
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	325,663	321,695	23,763
行政コスト(B－A)		325,645	321,677	23,745
収支前年比		101.23	1354.71	70.70
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,708	8,295	11,327
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	29	28	26
	生徒数	805	803	803

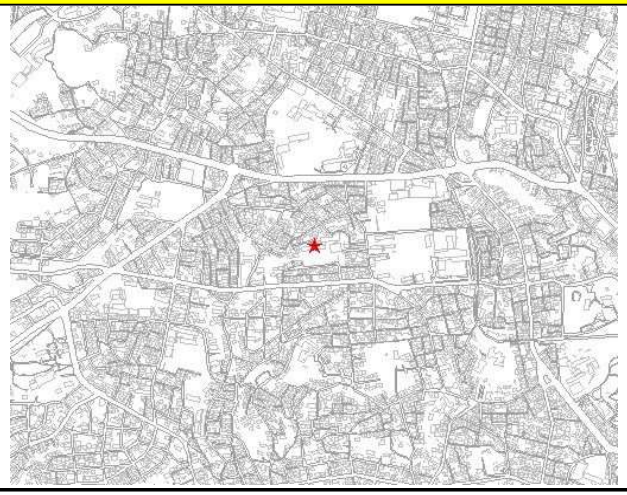
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,163,958	5,628	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2022	令和3年度　浜松市立泉小学校他1校受変電設備改修工事(広沢小)	18,087			
	2015	校舎北・南棟屋上防水改修工事	10,030			
	2014	校舎北棟外壁改修工事	15,119			
	2014	プール塗装改修工事	4,120			
	2010	理科室改修工事	7,714			
	2008	電灯設備改修工事	3,506			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-146	市立高等学校	市域	0.3
	15-109	蜆塚中学校	生活	0.5
	15-006	追分小学校	生活	0.8
	15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.0
	15-107	富塚中学校	生活	1.1
	15-108	北部中学校	生活	1.2
	15-004	西小学校	生活	1.4
	15-025	富塚小学校	生活	1.4
その他の分類	07-015	ひろさわ放課後児童会	生活	0.0
	03-025	西部協働センター	生活	0.3
	13-006	鹿谷(市立東)団地	地域	0.6
	14-031	浜松第3分団	コミュニティ	0.6
	08-007	西保育園	生活	0.6
	13-018	蜆塚団地	地域	0.6
	04-016	犀ヶ崖資料館	地域	0.6
	07-006	広沢子育て支援ひろば	生活	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-015	施設コード	00766	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	広沢小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	1	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

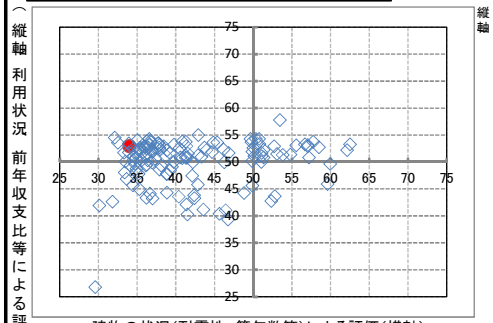
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

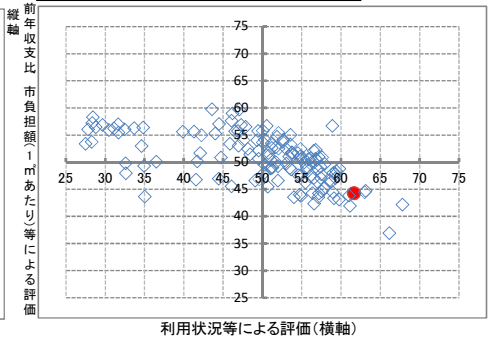
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	48,394	47,805	3,529	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-016	施設コード	00908
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	佐鳴台小学校		
所在(町名・番地)	中区佐鳴台三丁目131-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	5,869.00	土地面積	21,641.21
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	21,641.21
地上階数(主要建物)	4	うち借地面積	0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.22	代表地目(現況地目)	学校用地
耐震工事(主要建物)	—		
建築年月日(主要建物)	1977/4/1		
経過年数(主要建物)	46		
用途地域	第一種中高層住居専用地域		

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	510,120	—	510,120
財源 国・県	310,650	—	310,650
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	199,470	—	199,470
特記事項	—		

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	9	9	9
支出(千円)	人件費	272,400	272,400	9,800
	物件費(委託料)	2,822	2,174	1,594
	維持補修費(修繕費)	6,215	9,093	2,309
	物件費(光熱水費)	10,000	8,365	6,475
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	291,437	292,032	20,178
行政コスト(B－A)		291,428	292,023	20,169
収支前年比		99.80	1447.88	110.36
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		16,540	16,540	16,540
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	23	23
	生徒数	521	550	570

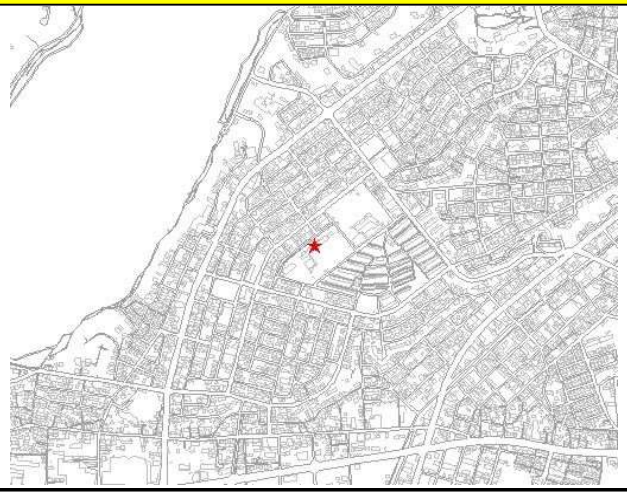
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
2,364,874	33,372	—

主な改修履歴 年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	校舎北棟屋根防水工事	13,230			
2017	管理諸室空調設備改修工事	7,985			
2015	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	90,020			
2014	校舎屋上防水改修工事	4,320			
2009	特別教室棟耐震補強工事(建築工事)	123,249			
2009	特別教室棟耐震補強工事	14,978			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-099	佐鳴台中学校	生活	0.2
	15-014	鴨江小学校	生活	1.2
	15-045	入野小学校	生活	1.2
	15-109	蜆塚中学校	生活	1.4
	15-104	西部中学校	生活	1.7
	15-044	大平台小学校	生活	1.8
	15-051	可美小学校	生活	1.8
	15-121	入野中学校	生活	1.9
その他の分類	07-009	さなる放課後児童会	生活	0.1
	08-005	佐鳴台保育園	生活	0.1
	03-026	佐鳴台協働センター	生活	0.3
	26-007	御前谷ポンプ場	—	0.5
	16-001	看護専門学校	市域	0.9
	04-010	博物館	市域	1.0
	04-035	旧高山家	文化財	1.0
	04-034	蜆塚遺跡	文化財	1.0

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-016	施設コード	00908	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	佐鳴台小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

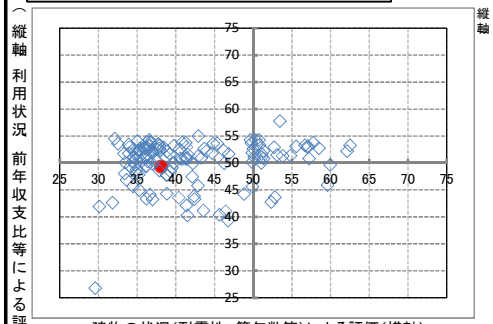
民活導入：—

施設所管課・本庁所管課　記入欄

参考指標

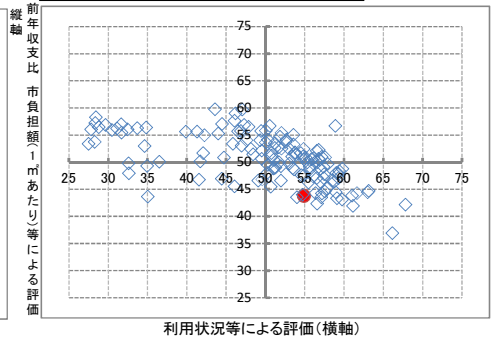
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	49,655	49,757	3,437	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-017	施設コード	01378
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	上島小学校		
所在(町名・番地)	中区上島一丁目1456		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	8,743.00	土地情報	土地面積	16,448.77
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	16,448.77
	地上階数(主要建物)	5			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	2002/11/1			
	経過年数(主要建物)	20		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第一種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		1,469,591	—	1,469,591
財源	国・県	561,511	—	561,511
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	620,600	—	620,600
	一般財源	287,480	—	287,480

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	3,661	0	2,240
	その他収入	24	24	24
	収入計(A)	3,685	24	2,264
支出(千円)	人件費	335,000	332,200	9,800
	物件費(委託料)	7,186	3,827	2,943
	維持補修費(修繕費)	7,352	2,862	2,682
	物件費(光熱水費)	20,289	15,353	13,305
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	369,827	354,242	28,730
行政コスト(B－A)		366,142	354,218	26,466
収支前年比		103.37	1338.39	89.38
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		35,040	35,040	35,040
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	29	30	31
	生徒数	850	869	889

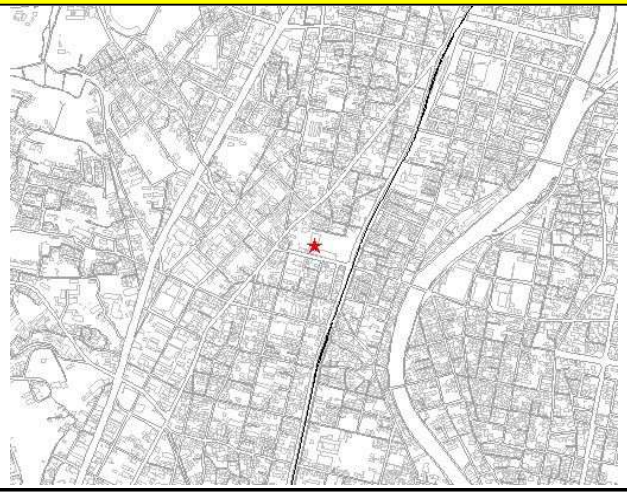
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,018,296	784,904	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2011	テレビ電波障害対策施設撤去工事	3,855			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-101	曳馬中学校	生活	0.7
	15-103	高台中学校	生活	1.0
	15-013	曳馬小学校	生活	1.1
	15-111	丸塚中学校	生活	1.7
	15-018	城北小学校	生活	1.8
	15-024	萩丘小学校	生活	1.8
	15-020	泉小学校	生活	1.8
	15-106	八幡中学校	生活	1.9
その他の分類	07-003	かみじま放課後児童会	生活	0.0
	11-010	家内労働福祉センター	地域	0.1
	14-035	浜松第9分団	コミュニティ	0.4
	26-008	上島雨水ポンプ場	—	0.8
	03-069	金屋会館	コミュニティ	0.8
	16-002	青少年の家	市域	1.0
	05-001	四ツ池公園陸上競技場	広域	1.0
	05-002	四ツ池公園浜松球場	広域	1.0

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-017	施設コード	01378	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	上島小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	1	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

築15年が経過し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。

対応策

浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

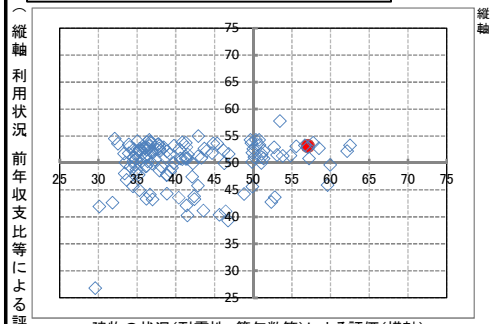
民活導入

—

参考指標

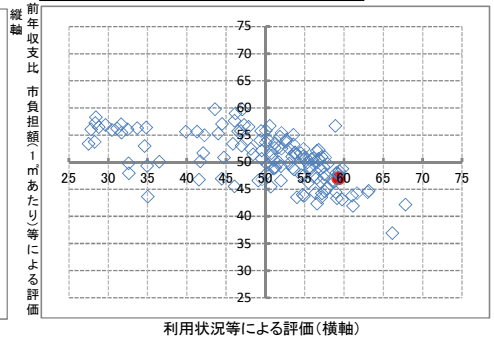
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	41,878	40,514	3,027	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行う。

施設カルテ　2023

リストNo	15-018	施設コード	01412
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	城北小学校		
所在(町名・番地)	中区住吉一丁目855		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	6,567.81	土地情報	土地面積	17,560.34
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	15,081.00
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.39		うち借地面積	2,479.34
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1965/3/1		代表地目(現況地目)	学校用地
	経過年数(主要建物)	58			

用途地域	第二種中高層住居専用地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		530,469	—	530,469
財源	国・県	22,295	—	22,295
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	508,174	—	508,174

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	41	41	41
	収入計(A)	41	41	41
支出(千円)	人件費	174,400	174,400	9,800
	物件費(委託料)	1,691	1,355	1,871
	維持補修費(修繕費)	4,365	7,398	3,477
	物件費(光熱水費)	8,811	7,045	6,288
	物件費(借地料)	7,047	7,047	7,047
	支出計(B)	196,314	197,245	28,483
行政コスト(B－A)		196,273	197,204	28,442
収支前年比		99.53	693.35	102.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,068	1,109	1,109
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	15	15
	生徒数	461	441	467

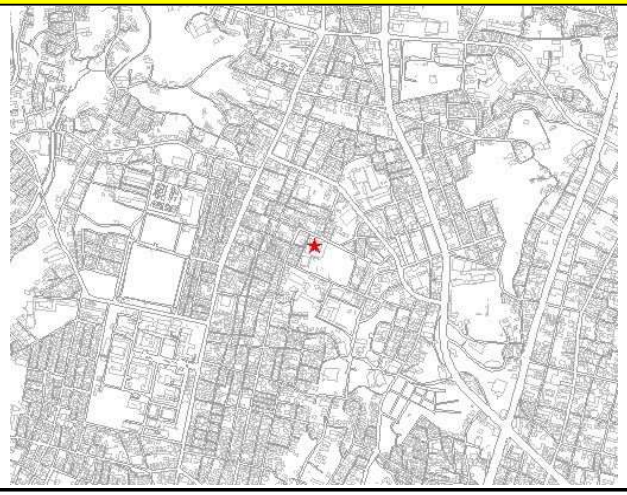
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,117,120	3,203	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度　浜松市立曳馬中学校他1校受変電設備改修工事(城北小)	21,200	2012	北校舎2、3階トイレ改修工事	3,836
	2018	体育館外壁改修工事	9,155	2010	南校舎全面防水改修工事	15,727
	2018	プールフェンス改修工事	7,336	2009	校舎南棟耐震補強工事	167,901
	2017	プール塗装改修工事	9,982	2009	校舎南棟耐震補強工事(機械設備工事)	11,117
	2014	校舎南棟外壁改修工事	23,739	2008	校舎北棟耐震補強工事	108,465
	2012	グラウンド夜間照明改修工事	17,870			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-108	北部中学校	生活	0.9
	15-006	追分小学校	生活	1.0
	15-103	高台中学校	生活	1.0
	15-020	泉小学校	生活	1.1
	15-013	曳馬小学校	生活	1.4
	15-146	市立高等学校	市域	1.6
	15-101	曳馬中学校	生活	1.6
	15-015	広沢小学校	生活	1.7
その他の分類	07-010	城北第2放課後児童会	生活	0.0
	01-007	計量検査所	市域	0.3
	13-009	住吉二丁目団地	地域	0.4
	03-021	和地山公園集会所	生活	0.4
	06-002	城北図書館	市域	0.4
	13-008	住吉一丁目団地	地域	0.5
	21-001	浜松斎場	地域	0.5
	25-001	住吉庁舎	—	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-018	施設コード	01412	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	城北小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 2	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

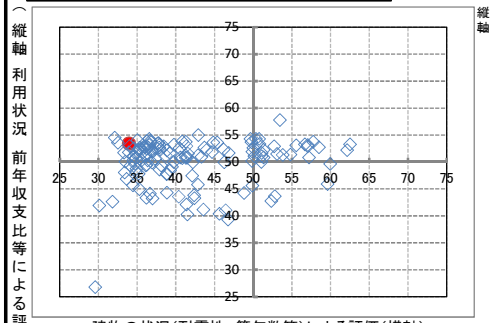
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

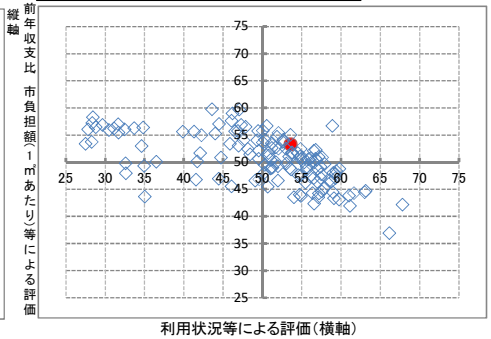
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	29,884	30,026	4,331	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-019	施設コード	01518
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	瑞穂小学校		
所在(町名・番地)	中区高丘北三丁目115-3		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	7,038.68	土地情報	土地面積	19,652.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	19,652.00
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.21		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1978/3/1			
	経過年数(主要建物)	45		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第一種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		555,760	—	555,760
財源	国・県	151,043	—	151,043
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	404,717	—	404,717

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
支出(千円)	人件費	325,400	325,400	9,800
	物件費(委託料)	3,131	1,815	1,758
	維持補修費(修繕費)	7,135	1,225	10,094
	物件費(光熱水費)	14,752	11,642	10,417
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	350,418	340,082	32,069
行政コスト(B－A)		350,400	340,064	32,051
収支前年比		103.04	1061.01	124.65
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		18,963	18,963	18,963
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	32	31	30
	生徒数	759	784	796

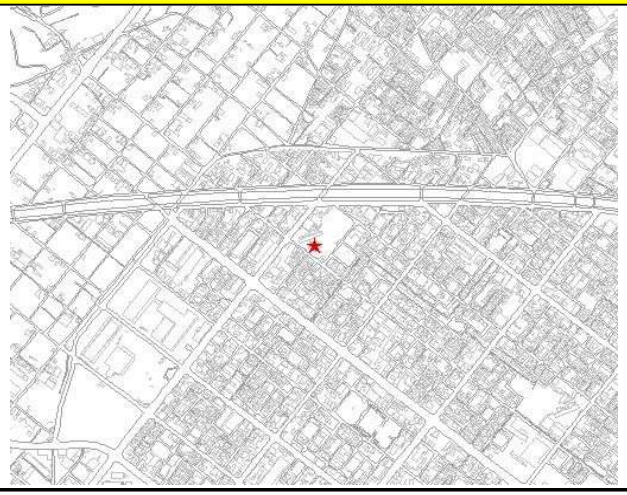
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,234,090	29,814	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2015	南校舎及び体育館他1校外壁改修工事	25,271	2009	南校舎空調設備工事(機械設備工事)	11,719
	2014	プール塗装改修工事	10,217	2009	南校舎空調設備設置工事(電気設備工事)	8,131
	2011	体育館器具庫改築工事	7,919			
	2010	校舎北棟耐震補強工事(建築工事)	170,214			
	2010	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	15,590			
	2010	校舎北棟耐震補強工事(電気設備工事)	9,533			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-102	開成中学校	生活	1.0
	15-012	葵西小学校	生活	1.1
	15-001	花川小学校	生活	1.6
	15-133	北星中学校	生活	1.6
	15-011	葵が丘小学校	生活	1.6
	15-069	三方原小学校	生活	1.9
その他の分類	07-017	みずほ放課後児童会	生活	0.0
	13-021	高丘団地再開発住宅	地域	0.5
	13-004	高丘団地	地域	0.5
	03-071	瑞穂会館	コミュニティ	0.6
	03-076	高丘北会館	コミュニティ	0.6
	01-029	高丘葵市民サービスセンター	生活	0.6
	05-008	北部水泳場	地域	0.7
	07-005	葵西放課後児童会	生活	1.1

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-019	施設コード	01518	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	瑞穂小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

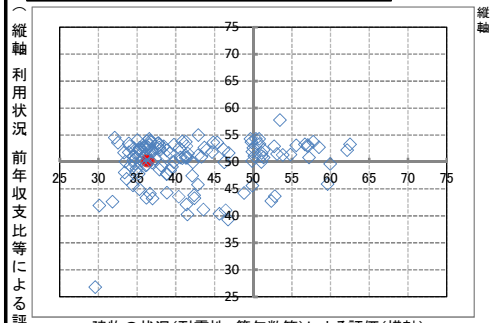
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入　—

参考指標

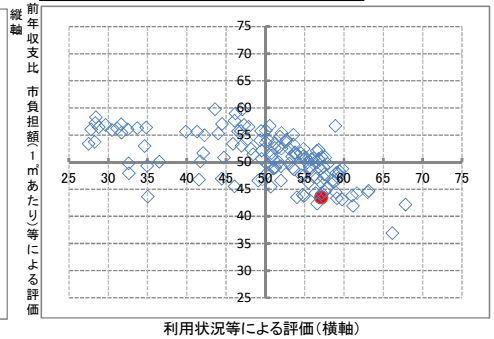
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	49,782	48,314	4,554	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-020	施設コード	01673
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	泉小学校		
所在(町名・番地)	中区泉一丁目837-219		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報	総延床面積	5,924.30	土地情報 土地面積	20,514.00
建物情報	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
建物情報	地上階数(主要建物)	4	うち所有面積	20,514.00
建物情報	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.20		
建物情報	耐震工事(主要建物)	—	うち借地面積	0.00
建物情報	建築年月日(主要建物)	1970/3/1		
建物情報	経過年数(主要建物)	53	代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域	第一種中高層住居専用地域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		388,570	—	388,570
財源	国・県	112,600	—	112,600
財源	寄付金	—	—	—
財源	その他	—	—	—
財源	市債	—	—	—
財源	一般財源	275,970	—	275,970
特記事項	—			

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
収入(千円)	国県支出金	0	0	0
収入(千円)	その他収入	8	8	8
収入(千円)	収入計(A)	8	8	8
支出(千円)	人件費	238,200	241,000	9,800
支出(千円)	物件費(委託料)	2,858	1,858	1,574
支出(千円)	維持補修費(修繕費)	7,439	3,972	2,454
支出(千円)	物件費(光熱水費)	12,416	10,054	8,968
支出(千円)	物件費(借地料)	0	0	0
支出(千円)	支出計(B)	260,913	256,884	22,796
行政コスト(B－A)		260,905	256,876	22,788
収支前年比		101.57	1127.24	101.27
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,841	7,377	8,316
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
利用状況	利用可能コマ数/年	—	—	—
利用状況	施設利用者数/年	—	—	—
利用状況	開館日数/年	—	—	—
利用状況	施設定員数	—	—	—
利用状況	図書貸出冊数/年	—	—	—
利用状況	蔵書数	—	—	—
利用状況	入居戸数	—	—	—
利用状況	全戸数	—	—	—
利用状況	クラス数	26	24	22
利用状況	生徒数	661	632	640

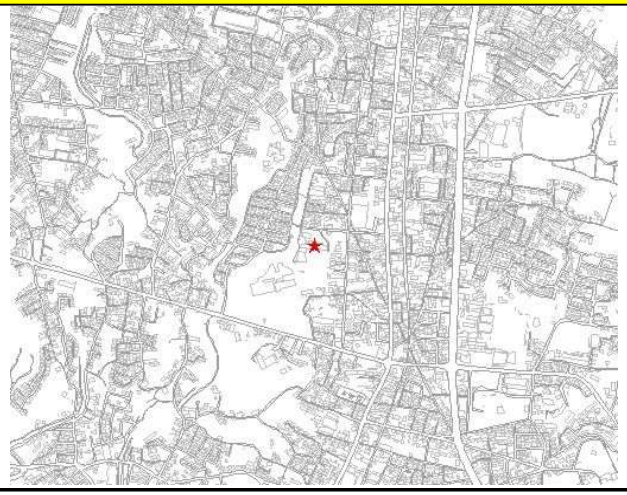
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
1,214,107	29,529	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度　浜松市立泉小学校他1校受変電設備改修工事(泉小)	28,646	2008	校舎南棟耐震補強工事(機械設備工事)	11,970
	2021	防火間仕切り改修工事	19,811	2008	校舎南棟耐震補強工事(電気設備工事)	11,550
	2019	3級復旧防音工事	283,067	2006	機械室他2校ｱｽﾍﾞｽﾄ対策工事	3,308
	2014	家庭科室改修工事	7,992			
	2010	給食室増築・改修工事	18,656			
	2008	校舎南棟耐震補強工事(建築工事)	276,990			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-103	高台中学校	生活	0.9
同分類	15-024	萩丘小学校	生活	1.0
同分類	15-018	城北小学校	生活	1.1
同分類	15-108	北部中学校	生活	1.4
同分類	15-017	上島小学校	生活	1.8
その他の分類	07-077	たかだい放課後児童会	生活	0.0
その他の分類	22-002	浜松市リハビリテーション病院	広域	0.2
その他の分類	14-008	中消防署高台出張所	地域	0.4
その他の分類	03-024	高台協働センター	生活	0.4
その他の分類	03-070	幸町会館	コミュニティ	0.6
その他の分類	03-075	和泉会館	コミュニティ	0.6
その他の分類	03-007	男女共同参画・文化芸術活動推進センター	地域	0.6
その他の分類	03-072	馬生会館	コミュニティ	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-020	施設コード	01673	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	泉小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

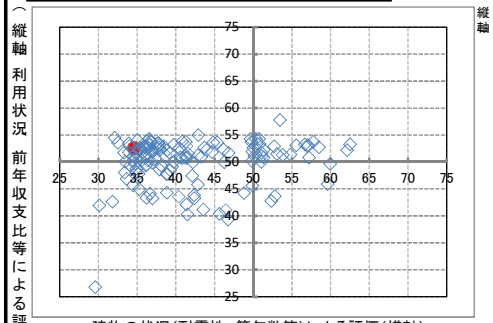
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

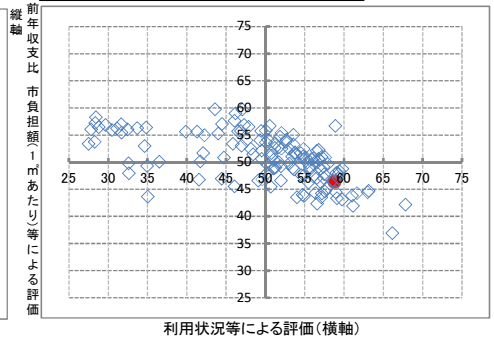
参考指標

項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	44,040	43,360	3,847	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-021	施設コード	01675
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	浅間小学校		
所在(町名・番地)	中区西浅田二丁目1224-3		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報	総延床面積	6,388.38	土地情報 土地面積	15,750.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	15,750.00
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.29	うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1966/3/1		
	経過年数(主要建物)	57	代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域	第一種住居地域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		439,850	—	439,850
財源	国・県	95,409	—	95,409
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	344,441	—	344,441
特記事項	—			

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	217,400	220,200	9,800
	物件費(委託料)	1,901	1,529	1,973
	維持補修費(修繕費)	5,856	3,205	8,360
	物件費(光熱水費)	9,588	7,470	7,091
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	234,745	232,404	27,224
行政コスト(B－A)		234,739	232,398	27,218
収支前年比		101.01	853.84	124.16
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		11,568	11,568	11,568
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	20	19
	生徒数	548	530	551

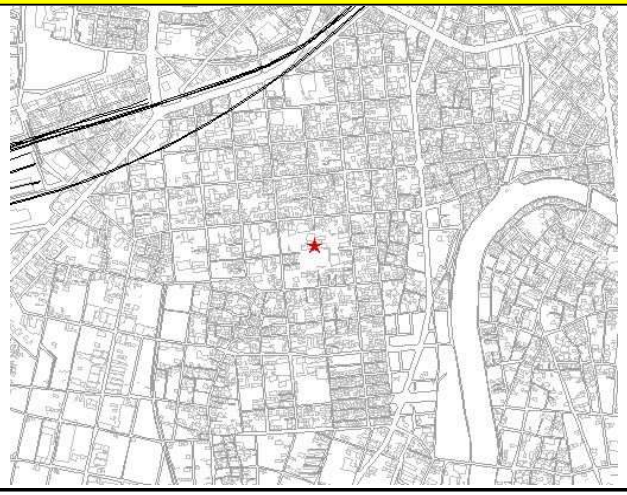
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	966,443	36,668	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2017	給食室増築工事(機械設備工事)	12,558	2010	校舎南棟耐震補強工事	148,479
	2017	給食室増築工事(電気設備工事)	13,599	2010	校校舎南棟耐震補強工事(機械設備工事)	8,083
	2017	給食室増築工事(建築工事)	20,709	2007	校屋外便所改築工事	4,410
	2017	ガス管改修工事	4,163			
	2015	校太陽光発電設備・蓄電池設備設置工事	49,464			
	2014	屋根改修工事	9,018			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-098	江西中学校	生活	0.4
	15-002	県居小学校	生活	0.9
	15-007	双葉小学校	生活	1.0
	15-105	南部中学校	生活	1.1
	15-104	西部中学校	生活	1.6
	15-009	竜禅寺小学校	生活	1.6
	15-004	西小学校	生活	1.7
その他の分類	07-007	江西児童館	生活	0.3
	14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.3
	03-080	江西会館	コミュニティ	0.3
	13-020	春日団地改良住宅	地域	0.4
	05-006	武道館	市域	0.4
	08-004	江西保育園	生活	0.6
	14-003	南消防署	地域	0.6
	14-004	消防車両整備工場	地域	0.6

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-021	施設コード	01675	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	浅間小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

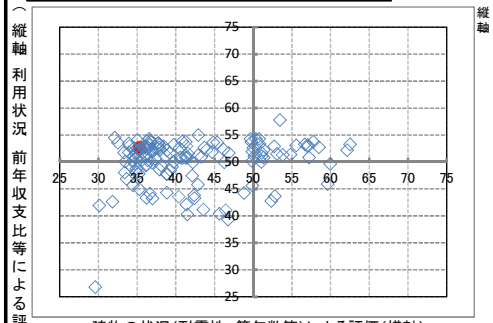
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

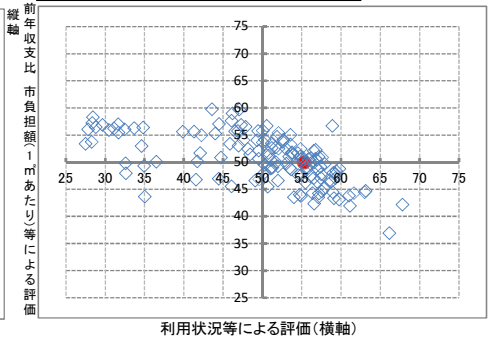
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	36,745	36,378	4,261	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考 公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-022	施設コード	01713
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	相生小学校		
所在(町名・番地)	中区向宿三丁目721		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	6,755.00	土地情報	土地面積	19,894.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	19,894.00
	地上階数(主要建物)	4		うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.88			
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1971/4/1			
	経過年数(主要建物)	52		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第一種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		712,440	—	712,440
財源	国・県	149,810	—	149,810
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	44,200	—	44,200
	一般財源	518,430	—	518,430

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	26	26	26
	収入計(A)	26	26	26
支出(千円)	人件費	227,400	227,400	9,800
	物件費(委託料)	1,607	1,574	2,562
	維持補修費(修繕費)	1,996	6,077	2,942
	物件費(光熱水費)	10,087	8,295	7,290
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	241,090	243,346	22,594
行政コスト(B－A)		241,064	243,320	22,568
収支前年比		99.07	1078.16	113.11
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,882	7,882	8,856
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	19	21
	生徒数	571	595	584

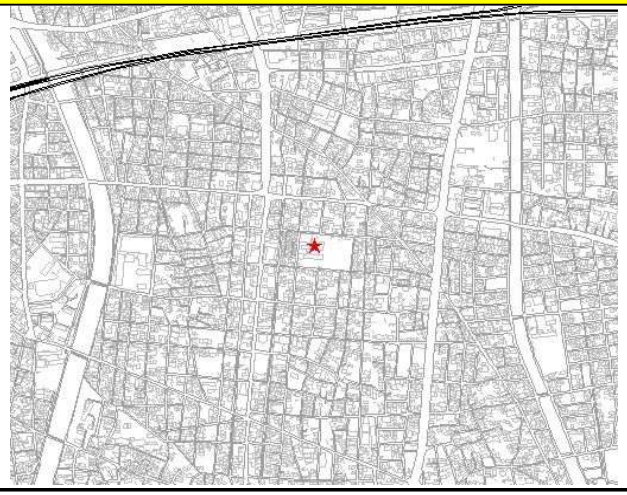
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,418,528	58,052	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2014	体育館非構造部材落下防止対策工事	15,092			
	2014	校舎北棟屋上防水改修工事	7,691			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-056	芳川北小学校	生活	0.8
	15-009	竜禅寺小学校	生活	1.0
	15-128	南陽中学校	生活	1.4
	15-105	南部中学校	生活	1.5
	15-003	佐藤小学校	生活	1.6
	15-055	芳川小学校	生活	1.6
	15-023	東小学校	生活	1.7
	15-028	蒲小学校	生活	1.8
その他の分類	07-011	若竹第2放課後児童会	生活	0.1
	03-022	東部協働センター	生活	0.7
	07-046	芳北小放課後児童会	生活	0.8
	26-006	東雨水ポンプ場	—	0.8
	13-022	富吉団地改良住宅	地域	0.9
	01-011	南土木整備事務所	地域	0.9
	03-077	江東会館	コミュニティ	0.9
	08-006	寺島保育園	生活	1.0

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-022	施設コード	01713	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	相生小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

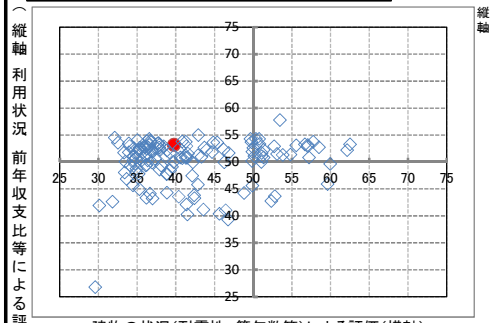
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

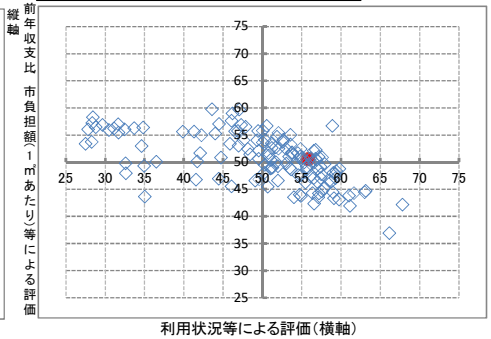
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	35,687	36,021	3,341	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-023	施設コード	02070
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	東小学校		
所在(町名・番地)	中区中央二丁目102-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

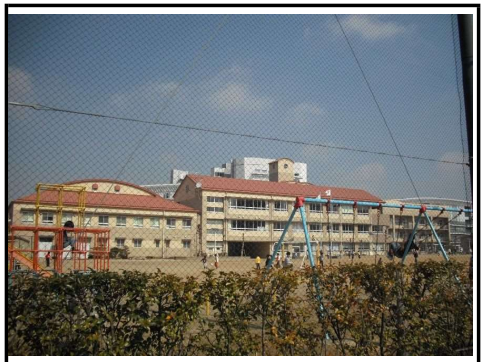
設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	5,951.00	土地情報	土地面積	15,966.72
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	15,966.72
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1998/10/1		代表地目(現況地目)	学校用地
	経過年数(主要建物)	24			

用途地域	近隣商業地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		1,508,010	—	1,508,010
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	1,508,010	—	1,508,010

特記事項	—



	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	160,400	160,400	9,800
	物件費(委託料)	2,251	2,352	2,039
	維持補修費(修繕費)	20,722	4,223	3,230
	物件費(光熱水費)	7,473	6,596	5,940
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	190,846	173,571	21,009
行政コスト(B－A)		190,846	173,571	21,009
収支前年比		109.95	826.17	105.48
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		34,679	34,679	34,679
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	13	12
	生徒数	364	384	375

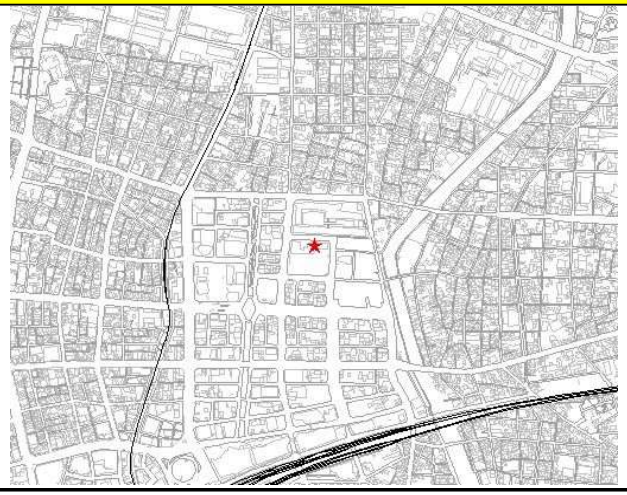
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	2,631,727	736,030	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2022	令和4年度　管理諸室空調設備更新工事	4,928			
	2015	給食室空調設備改修工事	6,588			
	2013	太陽光発電設備設置工事	55,959			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-106	八幡中学校	生活	0.8
	15-005	船越小学校	生活	0.9
	15-003	佐藤小学校	生活	1.0
	15-007	双葉小学校	生活	1.4
	15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.5
	15-009	竜禅寺小学校	生活	1.5
	15-013	曳馬小学校	生活	1.7
	15-004	西小学校	生活	1.7
その他の分類	26-002	中ポンプ場	—	0.1
	14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.2
	01-005	地域情報センター	市域	0.3
	13-096	イーステージ浜松団地(特公賃)	地域	0.3
	13-001	イーステージ浜松団地	地域	0.3
	01-004	イーステージ浜松オフィス棟	市域	0.4
	03-009	はまこら(市民協働センター)	市域	0.4
	11-002	浜松市若者コミュニティプラザ	市域	0.4

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-023	施設コード	02070	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	東小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題	築20年が経過し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

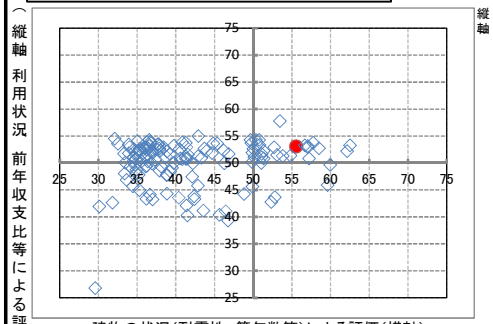
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

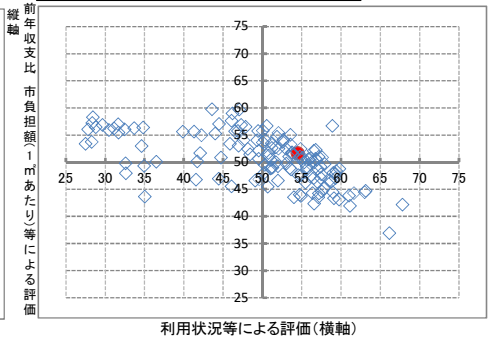
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	32,070	29,167	3,530	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考 公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-024	施設コード	02244
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	萩丘小学校		
所在(町名・番地)	中区幸五丁目96		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	7,269.00	土地情報	土地面積	14,870.22
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	14,850.00
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.90		うち借地面積	20.22
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1964/3/1		代表地目(現況地目)	学校用地
	経過年数(主要建物)	59			

用途地域	第一種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		934,540	—	934,540
財源	国・県	66,027	—	66,027
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	868,513	—	868,513

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	3,288	0	2,642
	その他収入	24	24	24
	収入計(A)	3,312	24	2,666
支出(千円)	人件費	269,000	269,000	9,800
	物件費(委託料)	3,830	2,011	1,763
	維持補修費(修繕費)	8,395	9,893	3,139
	物件費(光熱水費)	17,458	15,100	13,019
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	298,683	296,004	27,721
行政コスト(B－A)		295,371	295,980	25,055
収支前年比		99.79	1181.32	100.19
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,960	4,960	5,395
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	27	30
	生徒数	651	672	690

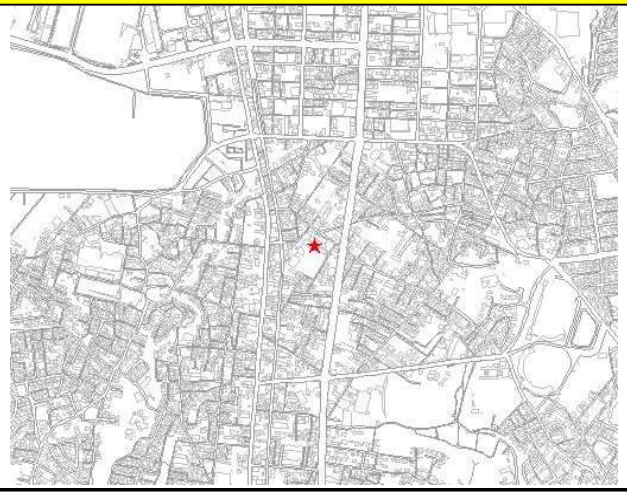
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	959,077	20,789	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	浜松市立萩丘小学校北棟外壁改修工事	23,723			
	2017	校舎北棟屋根防水工事	11,020			
	2015	校舎中棟・南棟屋上防水改修工事	10,370			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-020	泉小学校	生活	1.0
	15-103	高台中学校	生活	1.3
	15-017	上島小学校	生活	1.8
	15-011	葵が丘小学校	生活	2.0
その他の分類	14-036	浜松第10分団	コミュニティ	0.1
	03-075	和泉会館	コミュニティ	0.4
	13-012	萩丘団地	地域	0.5
	03-007	男女共同参画・文化芸術活動推進センター	地域	0.6
	03-070	幸町会館	コミュニティ	0.6
	05-002	四ツ池公園浜松球場	広域	0.8
	17-001	四ツ池公園	地域	0.8
	05-001	四ツ池公園陸上競技場	広域	0.8

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-024	施設コード	02244	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	萩丘小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） —	会計年度任用職員（人） —		再任用（人）	1
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

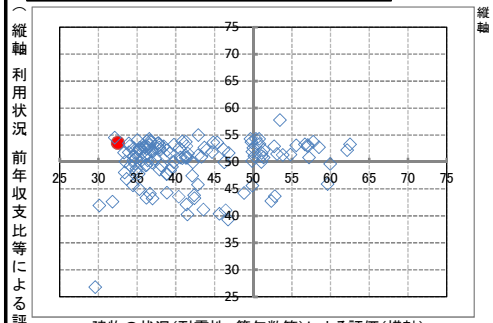
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

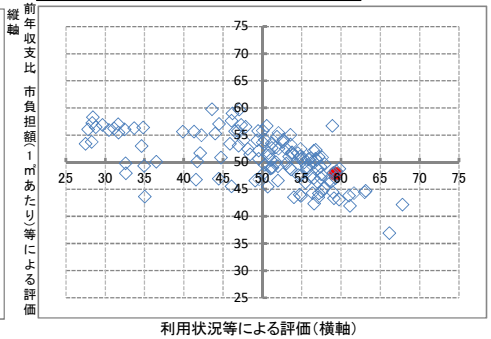
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	40,634	40,718	3,447	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-025	施設コード	02432
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	富塚小学校		
所在(町名・番地)	中区富塚町1803		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	5,026.00	土地情報	土地面積	11,438.38
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	11,438.38
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.95		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1969/3/1			
	経過年数(主要建物)	54		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第一種低層住居専用地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		238,120	—	238,120
財源	国・県	7,128	—	7,128
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	230,992	—	230,992

特記事項	—

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	203,200	206,000	9,800
	物件費(委託料)	1,150	1,329	1,170
	維持補修費(修繕費)	3,648	2,121	2,606
	物件費(光熱水費)	7,423	6,463	6,114
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	215,421	215,913	19,690
行政コスト(B－A)		215,406	215,898	19,675
収支前年比		99.77	1097.32	110.25
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		684	684	684
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	19	20
	生徒数	511	517	521

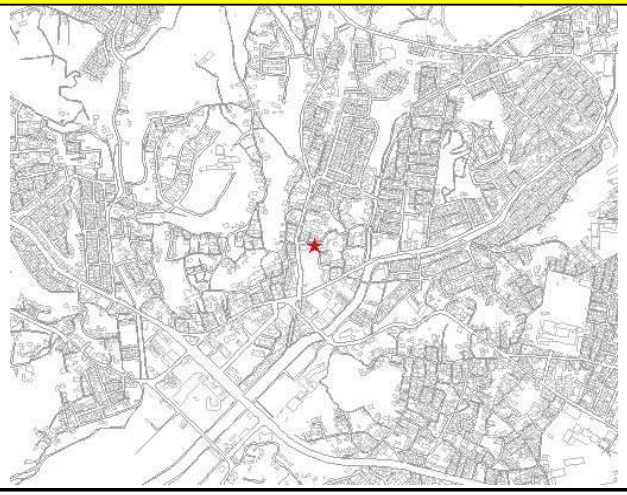
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	419,414	5,612	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度浜松市立佐鳴小学校他3校管理諸室等空調設備更新工事(富塚小)	17,551			
	2020	体育館外壁改修工事	10,183			
	2017	プール塗装改修工事	5,615			
	2015	校舎棟他1校屋上防水改修工事	9,998			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-026	富塚西小学校	生活	0.4
	15-107	富塚中学校	生活	0.4
	15-108	北部中学校	生活	1.0
	15-015	広沢小学校	生活	1.4
	15-109	蜆塚中学校	生活	1.4
	15-006	追分小学校	生活	1.7
	15-146	市立高等学校	市域	1.7
	15-018	城北小学校	生活	1.9
その他の分類	07-068	とみつか放課後児童会	生活	0.0
	14-006	中消防署富塚出張所・浜松第8分団	地域	0.2
	03-023	富塚協働センター	生活	0.2
	07-081	こりす・こりす第2放課後児童会	生活	0.4
	03-073	富塚西会館	コミュニティ	0.7
	08-003	権現谷保育園	生活	0.7
	03-081	文丘集会所	コミュニティ	1.1
	08-007	西保育園	生活	1.1

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-025	施設コード	02432	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	富塚小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

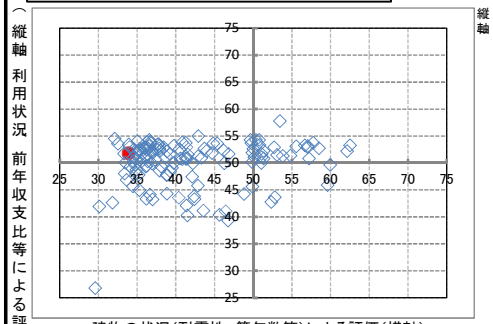
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入　—

参考指標

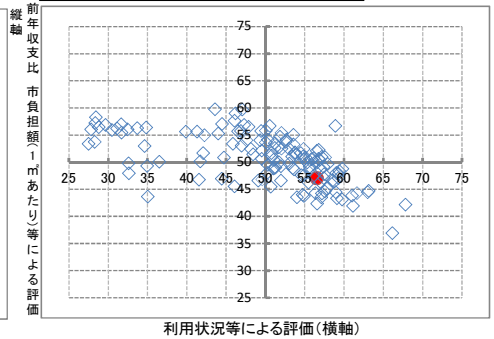
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	42,858	42,956	3,915	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考 公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-026	施設コード	02435
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	富塚西小学校		
所在(町名・番地)	中区富塚町3403-2		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	4,944.62	土地面積	22,164.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	22,164.00
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積	0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.14	代表地目(現況地目)	学校用地
耐震工事(主要建物)	—		
建築年月日(主要建物)	1979/3/1		
経過年数(主要建物)	44		

用途地域	第一種低層住居専用地域

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	397,560	—	397,560
財源 国・県	38,911	—	38,911
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	358,649	—	358,649

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	143	143	278
	収入計(A)	143	143	278
支出(千円)	人件費	147,200	150,000	9,800
	物件費(委託料)	2,296	1,783	2,156
	維持補修費(修繕費)	2,886	4,914	5,660
	物件費(光熱水費)	8,895	7,124	6,615
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	161,277	163,821	24,231
行政コスト(B－A)		161,134	163,678	23,953
収支前年比		98.45	683.33	128.88
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		12,414	12,414	12,414
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	14	15
	生徒数	421	424	417

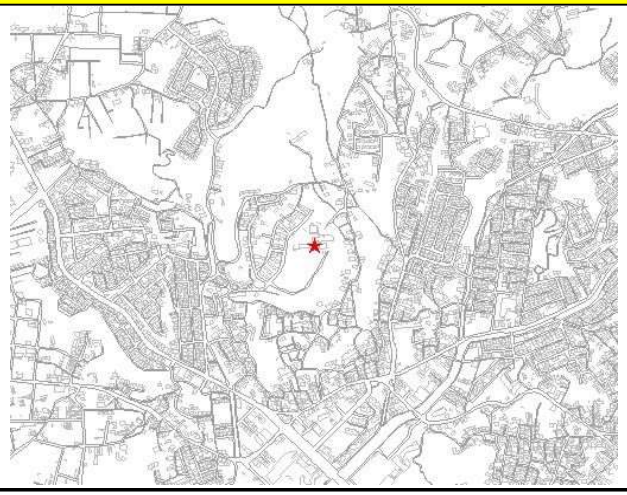
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
815,065	24,895	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	令和2年度　浜松市鴨江小学校他3校管理諸室空調設備改修工事(富塚西小学校)	8,996			
	2010	太陽光発電設備設置工事	14,944			
	2009	体育館器具庫改築工事	6,930			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-025	富塚小学校	生活	0.4
	15-107	富塚中学校	生活	0.7
	15-108	北部中学校	生活	1.3
	15-109	蜆塚中学校	生活	1.8
	15-015	広沢小学校	生活	1.8
その他の分類	07-081	こりす・こりす第2放課後児童会	生活	0.1
	07-068	とみつか放課後児童会	生活	0.4
	03-073	富塚西会館	コミュニティ	0.5
	14-006	中消防署富塚出張所・浜松第8分団	地域	0.6
	03-023	富塚協働センター	生活	0.6
	03-082	富塚椎ノ木谷特別緑地保全地区	コミュニティ	0.8
	08-003	権現谷保育園	生活	0.8
	12-002	公営競技場	広域	1.1

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-026	施設コード	02435	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	富塚西小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築40年が経過し、施設・設備の改修も必要になってきている。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

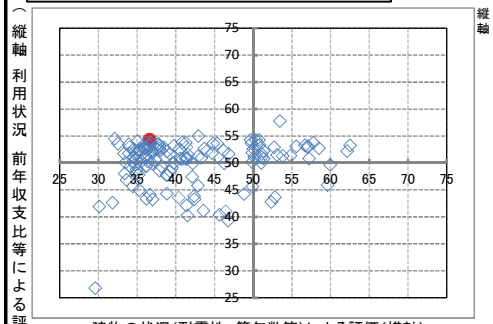
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

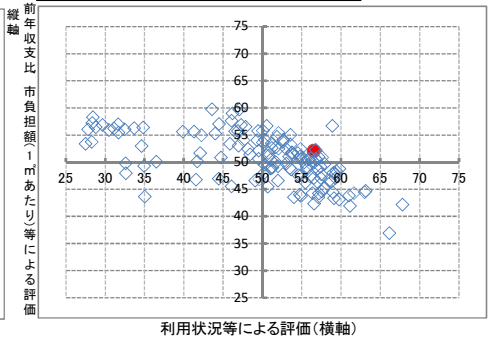
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	32,588	33,102	4,844	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-027	施設コード	00424
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	笠井小学校		
所在(町名・番地)	東区笠井町1050		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	4,842.00	土地面積	16,311.92
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	15,597.00
地上階数(主要建物)	4	うち借地面積	714.92
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.87	代表地目(現況地目)	学校用地
耐震工事(主要建物)	—		
建築年月日(主要建物)	1971/3/1		
経過年数(主要建物)	52		
用途地域	第一種住居地域		

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	308,660	—	308,660
財源 国・県	43,155	—	43,155
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	265,505	—	265,505
特記事項	—		

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
支出(千円)	人件費	224,200	227,000	9,800
	物件費(委託料)	1,406	1,604	1,190
	維持補修費(修繕費)	5,929	1,626	3,552
	物件費(光熱水費)	8,805	6,950	5,265
	物件費(借地料)	1,140	1,140	1,140
	支出計(B)	241,480	238,320	20,947
行政コスト(B－A)		241,462	238,302	20,929
収支前年比		101.33	1138.62	93.69
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,353	4,448	5,279
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	23	22	21
	生徒数	484	486	482

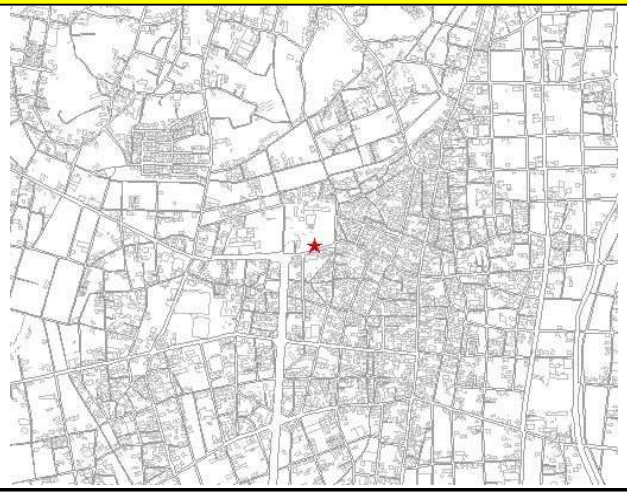
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
571,341	10,007	—

主な改修履歴 年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	ブロック塀改修工事	9,266			
2013	外壁改修工事	22,883			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-110	笠井中学校	生活	0.2
	15-033	豊西小学校	生活	0.9
	15-082	北浜南小学校	生活	1.5
	15-113	中郡中学校	生活	1.9
	15-032	中郡小学校	生活	1.9
その他の分類	07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	0.0
	07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	0.0
	08-025	笠井幼稚園	生活	0.0
	14-044	浜松第22分団	コミュニティ	0.1
	03-034	笠井協働センター	生活	0.3
	08-010	笠井保育園	生活	0.6
	08-027	豊西幼稚園	生活	1.0
	07-022	とよにしっこ放課後児童会	生活	1.0

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-027	施設コード	00424	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	笠井小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 2	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

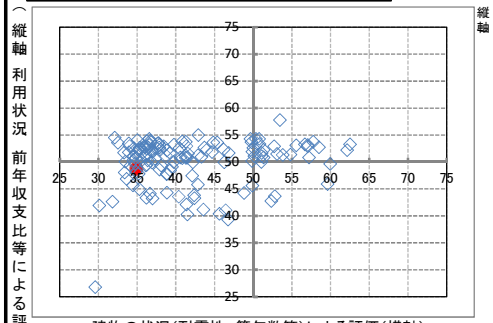
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入　—

参考指標

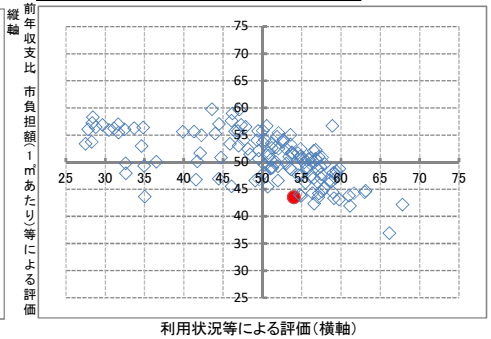
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	49,868	49,216	4,322	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考 公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-028	施設コード	00439
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	蒲小学校		
所在(町名・番地)	東区神立町34-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	8,379.22	土地情報	土地面積	15,032.06
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	15,032.06
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.85		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1967/3/1			
	経過年数(主要建物)	56		代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域	第一種住居地域				

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		936,828	—	936,828
財源	国・県	225,114	—	225,114
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	157,500	—	157,500
	一般財源	554,214	—	554,214

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	21	21	21
	収入計(A)	21	21	21
支出(千円)	人件費	385,400	388,200	9,800
	物件費(委託料)	1,599	1,747	1,971
	維持補修費(修繕費)	4,030	5,081	4,748
	物件費(光熱水費)	13,374	10,495	9,660
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	404,403	405,523	26,179
行政コスト(B－A)		404,382	405,502	26,158
収支前年比		99.72	1550.20	76.73
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		26,464	26,464	27,889
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	37	38	37
	生徒数	1,052	1,034	1,042

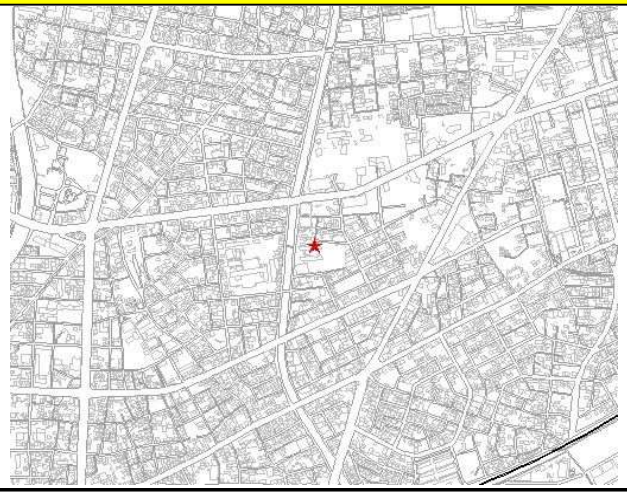
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,257,221	266,305	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度　プール給水設備改修工事	7,889	2014	校舎増築及び放課後児童会施設整備工事(機械設備工事)	15,957
	2019	給食室空調設備改修工事	5,016	2014	校舎増築及び放課後児童会施設整備工事(電気設備工事)	7,919
	2019	管理諸室空調設備改修工事	3,537	2011	グラウンド夜間照明設置工事	17,413
	2016	屋上防水工事	9,755	2011	防球ネット設置工事	6,710
	2015	校舎南棟外壁改修工事	21,011	2010	校舎南棟耐震補強工事	154,110
	2014	校舎増築及び放課後児童会施設整備工事(建築工事)	133,706	2010	太陽光発電設備設置工事	14,031

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-003	佐藤小学校	生活	0.9
	15-111	丸塚中学校	生活	1.0
	15-005	船越小学校	生活	1.3
	15-106	八幡中学校	生活	1.5
	15-022	相生小学校	生活	1.8
	15-023	東小学校	生活	1.9
	15-054	飯田小学校	生活	1.9
その他の分類	07-027	ポプラの子放課後児童会	生活	0.0
	06-007	東図書館	地域	0.6
	03-031	蒲協働センター	生活	0.6
	14-041	浜松第14分団	コミュニティ	0.6
	05-003	浜松アリーナ	広域	0.8
	07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.9
	07-008	さとう放課後児童会	生活	0.9
	03-077	江東会館	コミュニティ	0.9

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-028	施設コード	00439	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	蒲小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 2	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

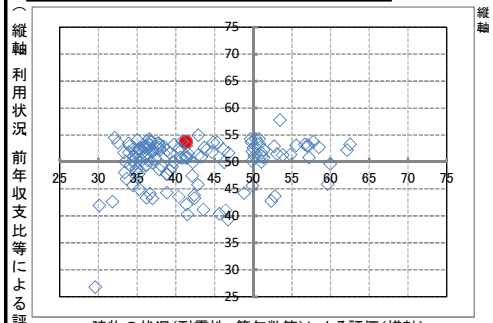
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

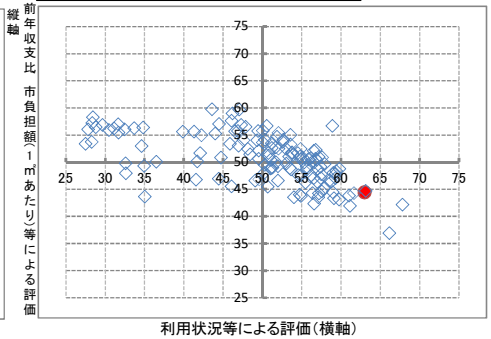
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	48,260	48,394	3,122	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-029	施設コード	01638
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	積志小学校		
所在(町名・番地)	東区積志町1497-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	9,613.79	土地面積	21,042.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	21,042.00
地上階数(主要建物)	4	うち借地面積	0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)	学校用地
耐震工事(主要建物)	—		
建築年月日(主要建物)	2009/11/30		
経過年数(主要建物)	13		

用途地域	市街化調整区域

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	431,060	—	431,060
財源 国・県	5,635	—	5,635
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	425,425	—	425,425

特記事項	—

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	14	14	14
	収入計(A)	14	14	14
支出(千円)	人件費	344,200	335,800	9,800
	物件費(委託料)	2,628	2,955	2,586
	維持補修費(修繕費)	2,486	2,937	3,383
	物件費(光熱水費)	16,815	14,312	11,896
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	366,129	356,004	27,665
行政コスト(B－A)		366,115	355,990	27,651
収支前年比		102.84	1287.44	61.40
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		37,325	37,325	37,325
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	29	28	29
	生徒数	837	805	811

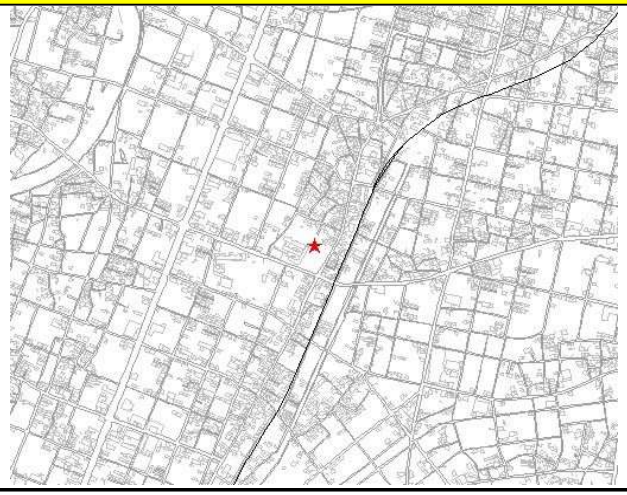
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	308,386	1,174,963	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	体育館床改修工事	43,723	2009	校舎改築工事(建築工事)	1,299,900
	2013	屋内運動場改修工事	44,415	2009	校舎改築工事(機械設備工事)	209,450
	2010	プール改築及び渡り廊下・外構工事(建築工事)	221,764	2009	校舎改築工事(電気設備工事)	152,677
	2010	グラウンド整備工事	48,825			
	2010	プール改築及び渡り廊下・外構工事(機械設備工事)	32,666			
	2010	プール改築及び渡り廊下・外構工事(電気設備工事)	15,435			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-112	積志中学校	生活	0.3
	15-034	有玉小学校	生活	1.3
	15-032	中郡小学校	生活	1.3
	15-113	中郡中学校	生活	1.4
	15-030	大瀬小学校	生活	1.5
その他の分類	07-025	ひまわり放課後児童会	生活	0.0
	08-011	積志保育園	生活	0.2
	06-006	積志図書館	地域	0.5
	03-035	積志協働センター	生活	0.5
	14-046	浜松第34分団	コミュニティ	0.7
	08-032	橋爪幼稚園	生活	1.1
	24-006	半田排水機場	—	1.1
	13-026	鷺の宮団地	地域	1.2

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-029	施設コード	01638	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	積志小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 5	会計年度任用職員（人）	2	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築10年が経過（体育館は築45年が経過）し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

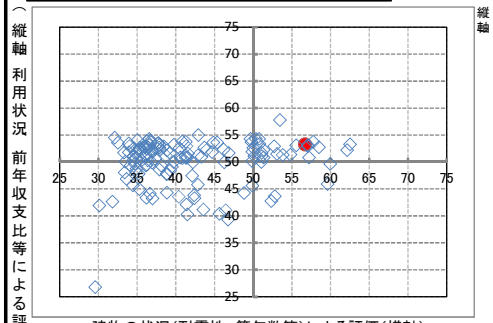
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

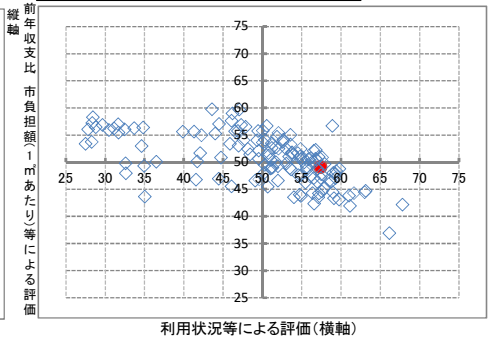
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	38,082	37,029	2,876	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-030	施設コード	01765
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	大瀬小学校		
所在(町名・番地)	東区大瀬町2218		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	4,468.01	土地情報	土地面積	21,500.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	21,500.00
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.86		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1971/3/1			
	経過年数(主要建物)	52		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	市街化調整区域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		174,570	—	174,570
財源	国・県	36,945	—	36,945
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	137,625	—	137,625

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	1,144	0	939
	その他収入	27	27	26
	収入計(A)	1,171	27	965
支出(千円)	人件費	156,400	153,600	9,800
	物件費(委託料)	3,478	1,558	1,161
	維持補修費(修繕費)	17,980	543	7,826
	物件費(光熱水費)	8,231	7,324	7,088
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	186,089	163,025	25,875
行政コスト(B－A)		184,918	162,998	24,910
収支前年比		113.45	654.35	145.76
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,185	929	929
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	12	12
	生徒数	277	288	314

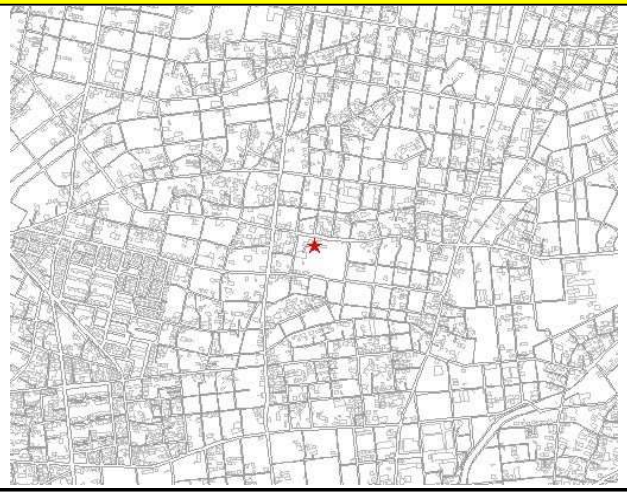
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	336,045	65,493	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度　浜松市立東が丘小学校他1校受変電設備改修工事(大瀬小)	14,062	2013	外壁改修工事	24,161
	2022	令和3年度　ユニバーサルデザイン化整備工事	7,991			
	2017	管理諸室空調設備改修工事	8,391			
	2017	下水道切替工事	43,282			
	2015	屋上防水改修工事	8,003			
	2014	体育館非構造部材落下防止対策工事	15,765			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-036	与進北小学校	生活	1.3
	15-113	中郡中学校	生活	1.4
	15-029	積志小学校	生活	1.5
	15-115	与進中学校	生活	1.5
	15-032	中郡小学校	生活	1.5
	15-112	積志中学校	生活	1.7
	15-035	与進小学校	生活	1.7
その他の分類	07-069	おおせ放課後児童会	生活	0.1
	13-026	鷺の宮団地	地域	0.7
	14-043	浜松第21分団	コミュニティ	1.1
	03-033	長上協働センター	生活	1.2
	07-024	与進北放課後児童会	生活	1.3
	08-028	万斛幼稚園	生活	1.3
	08-011	積志保育園	生活	1.4
	26-039	市野雨水ポンプ場	—	1.4

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-030	施設コード	01765	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	大瀬小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。

対応策

浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

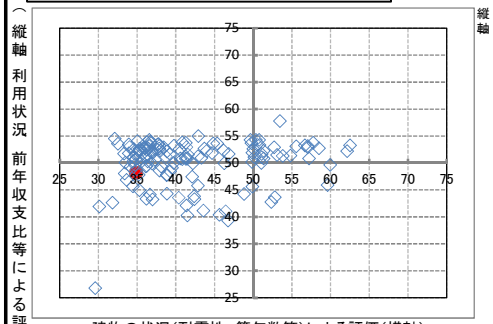
民活導入

—

参考指標

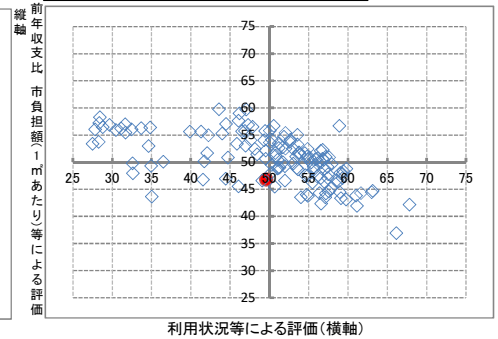
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	41,387	36,481	5,575	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-031	施設コード	01855
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	中ノ町小学校		
所在(町名・番地)	東区中野町427-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	4,692.00	土地情報	土地面積	16,578.48
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	13,266.25
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.95		うち借地面積	3,312.23
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1972/3/1		代表地目(現況地目)	学校用地
	経過年数(主要建物)	51			

用途地域	第一種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		524,560	—	524,560
財源	国・県	6,890	—	6,890
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	517,670	—	517,670

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	185,600	188,400	9,800
	物件費(委託料)	1,200	1,558	1,140
	維持補修費(修繕費)	3,478	804	2,064
	物件費(光熱水費)	9,010	7,898	5,642
	物件費(借地料)	5,855	5,855	5,855
	支出計(B)	205,143	204,515	24,501
行政コスト(B－A)		205,140	204,512	24,498
収支前年比		100.31	834.81	96.34
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,036	2,545	6,477
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	16	15	15
	生徒数	328	351	351

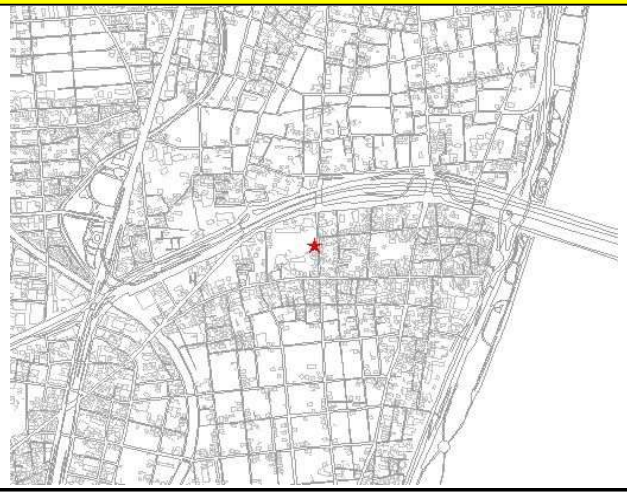
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	347,519	10,873	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2021	令和2年度　浜松市立豊西小学校他4校管理棟室空調設備改修工事(中/町/小学校)	6,670			
	2018	外壁改修工事	28,989			
	2015	体育館外壁改修工事	9,560			
	2012	屋上防水改修工事	9,345			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-114	天竜中学校	生活	1.0
	15-038	和田東小学校	生活	1.1
	15-037	和田小学校	生活	1.2
その他の分類	07-020	すぎの子第2放課後児童会	生活	0.0
	08-026	中ノ町幼稚園	生活	0.0
	14-045	浜松第24分団	コミュニティ	0.3
	03-083	安新会館	コミュニティ	0.5
	08-012	中ノ町保育園	生活	0.7
	03-032	天竜協働センター	生活	0.7
	07-071	たけの子放課後児童会	生活	1.1
	08-031	和田幼稚園	生活	1.1

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-031	施設コード	01855	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	中ノ町小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。（平成15年度大規模改造工事）
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

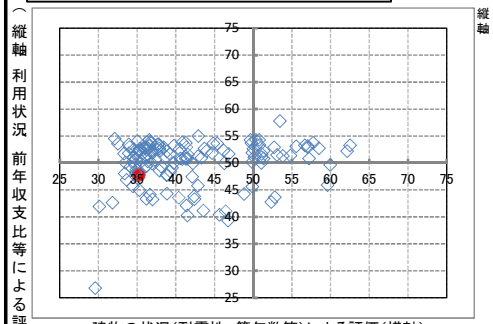
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

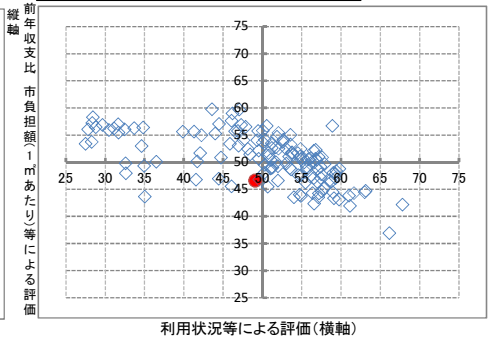
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	43,721	43,587	5,221	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-032	施設コード	01868
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	中郡小学校		
所在(町名・番地)	東区中郡町915		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	6,457.00	土地情報	土地面積	24,108.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	24,108.00
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.72		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1974/7/1		代表地目(現況地目)	学校用地
	経過年数(主要建物)	48			

用途地域	市街化調整区域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		598,780	—	598,780
財源	国・県	141,670	—	141,670
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	457,110	—	457,110

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	17	17	17
	収入計(A)	17	17	17
支出(千円)	人件費	287,200	290,000	9,800
	物件費(委託料)	1,885	2,092	2,393
	維持補修費(修繕費)	32,303	4,188	8,349
	物件費(光熱水費)	11,050	9,234	8,286
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	332,438	305,514	28,828
行政コスト(B－A)		332,421	305,497	28,811
収支前年比		108.81	1060.35	128.75
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,459	6,459	9,125
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	27	26	25
	生徒数	658	646	629

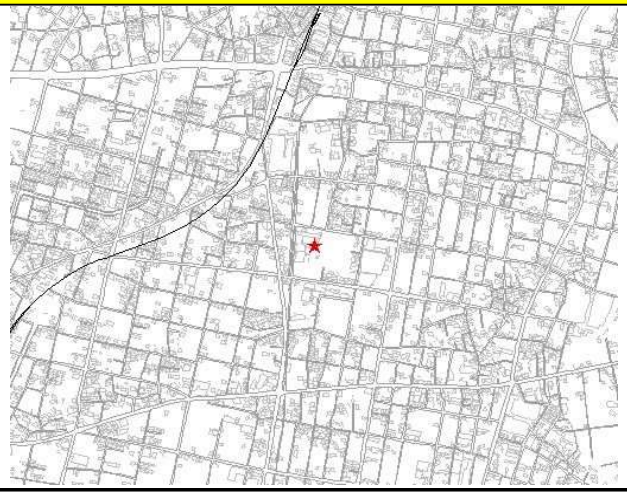
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	329,832	17,243	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2022	令和3年度浜松市立知田小学校他3校管理諸室等空調設備更新工事(中郡小)	15,704	2014	校舎北棟屋上防水改修工事	7,300
	2019	浜松市立中郡小学校体育館外壁及び屋根改修工事	21,116	2011	南校舎屋上防水改修工事	2,415
	2018	外壁改修工事	36,184	2010	校舎南棟耐震補強工事	50,974
	2018	屋根防水工事	3,728	2008	体育器具庫改築工事	8,348
	2015	防球フェンス設置改修工事	5,557			
	2014	下水道切替工事	23,452			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-113	中郡中学校	生活	0.2
	15-029	積志小学校	生活	1.3
	15-030	大瀬小学校	生活	1.5
	15-112	積志中学校	生活	1.6
	15-110	笠井中学校	生活	1.7
	15-027	笠井小学校	生活	1.9
その他の分類	07-021	なかごおり第2放課後児童会	生活	0.0
	08-028	万斛幼稚園	生活	0.2
	17-003	万斛庄屋公園	地域	0.3
	10-003	ふれあい交流センター竜西	地域	0.5
	08-032	橋爪幼稚園	生活	0.7
	13-023	笠井新田団地	地域	1.1
	03-035	積志協働センター	生活	1.1
	06-006	積志図書館	地域	1.2

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-032	施設コード	01868	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	中郡小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

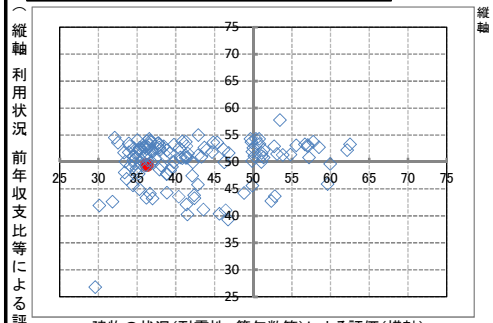
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

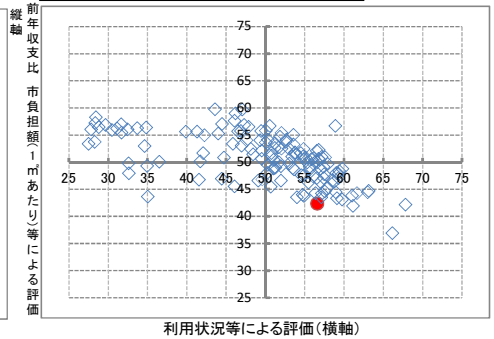
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	51,482	47,313	4,462	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-033	施設コード	02589
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	豊西小学校		
所在(町名・番地)	東区豊西町1551		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	4,990.90	土地面積	16,495.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	16,495.00
地上階数(主要建物)	4	うち借地面積	0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.70	代表地目(現況地目)	学校用地
耐震工事(主要建物)	—		
建築年月日(主要建物)	1976/1/1		
経過年数(主要建物)	47		

用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	523,440	—	523,440
財源 国・県	83,336	—	83,336
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	440,104	—	440,104
特記事項	—		

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	157,600	160,400	9,800
	物件費(委託料)	2,389	2,660	2,346
	維持補修費(修繕費)	8,478	4,578	4,512
	物件費(光熱水費)	9,152	6,976	5,872
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	177,619	174,614	22,530
行政コスト(B－A)		177,604	174,599	22,515
収支前年比		101.72	775.48	137.32
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		11,841	15,004	16,781
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	13	12	13
	生徒数	391	384	384

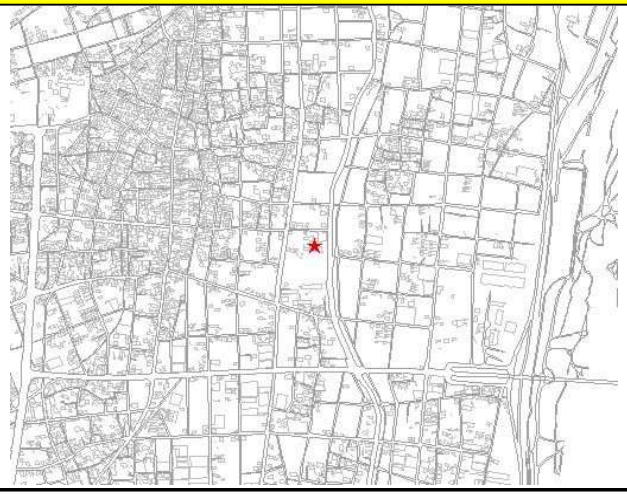
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
164,880	32,345	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	令和2年度　浜松市立豊西小学校他4校管理諸室空調設備改修工事(豊西小学校)	7,359			
	2019	浜松市立豊西小学校体育館外壁改修工事	12,052			
	2019	浄化槽修繕工事	6,264			
	2015	体育館屋上防水改修工事	4,844			
	2009	屋外便所改築工事	5,460			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-027	笠井小学校	生活	0.9
	15-110	笠井中学校	生活	1.1
その他の分類	07-022	とよにしっこ放課後児童会	生活	0.1
	08-027	豊西幼稚園	生活	0.1
	03-034	笠井協働センター	生活	0.8
	14-044	浜松第22分団	コミュニティ	0.9
	08-025	笠井幼稚園	生活	0.9
	07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	0.9
	07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	0.9
	03-084	恒武会館	コミュニティ	0.9

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-033	施設コード	02589	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	豊西小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

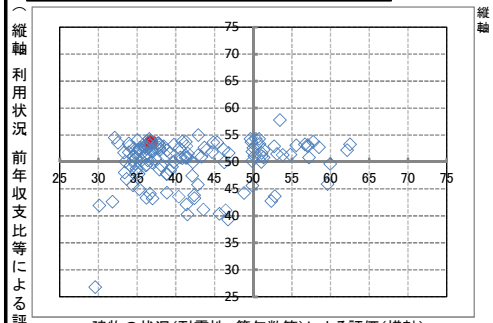
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

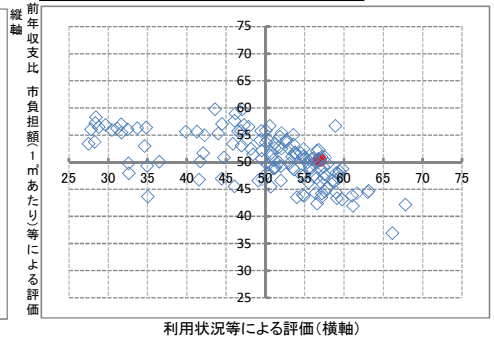
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	35,586	34,983	4,511	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-034	施設コード	02719
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	有玉小学校		
所在(町名・番地)	東区有玉南町653-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報	総延床面積	5,013.05	土地情報 土地面積	18,425.00
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造	うち所有面積	18,425.00
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.19	うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1		
	経過年数(主要建物)	44	代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域	市街化調整区域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		396,270	—	396,270
財源	国・県	24,740	—	24,740
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	371,530	—	371,530
特記事項	—			

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	2,134
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	2,139
支出(千円)	人件費	227,800	230,600	9,800
	物件費(委託料)	2,073	1,739	1,366
	維持補修費(修繕費)	4,476	2,008	3,799
	物件費(光熱水費)	13,107	10,829	9,961
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	247,456	245,176	24,926
行政コスト(B－A)		247,451	245,171	22,787
収支前年比		100.93	1075.92	118.45
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		11,502	11,502	11,502
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	23	22	22
	生徒数	609	612	601

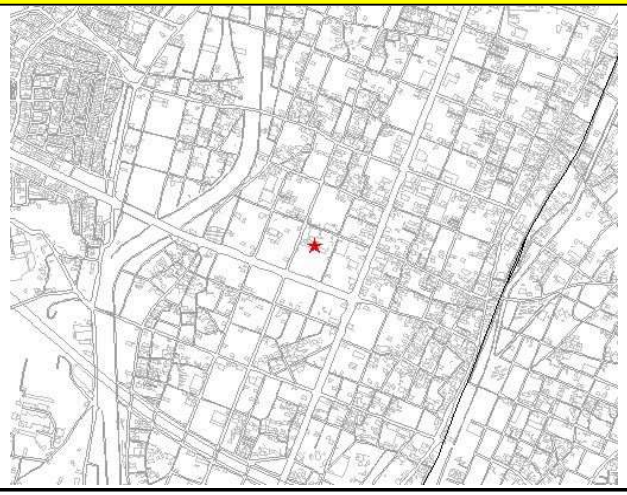
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
340,494	23,898	—

主な改修履歴 年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	体育館外壁改修工事	11,942	2010	校舎棟耐震補強工事(建築工事)	203,658
2018	給水配管改修工事	27,922	2010	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	14,554
2013	屋上防水改修工事	5,145			
2013	雑庫改築工事	4,673			
2012	校舎棟外壁改修工事	21,037			
2011	体育器具庫改築工事	9,894			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-112	積志中学校	生活	1.1
	15-029	積志小学校	生活	1.3
	15-036	与進北小学校	生活	1.9
その他の分類	07-080	ありたま・ありたま第2放課後児童会	生活	0.1
	08-029	有玉幼稚園	生活	0.3
	14-011	東消防署有玉出張所	地域	0.5
	24-004	欠下排水機場	—	0.6
	24-005	大菩薩揚水機場	—	0.9
	24-006	半田排水機場	—	1.1
	13-025	有玉台団地	地域	1.2
	08-011	積志保育園	生活	1.2

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-034	施設コード	02719	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	有玉小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） —	会計年度任用職員（人） —		再任用（人）	1
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。

対応策

浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

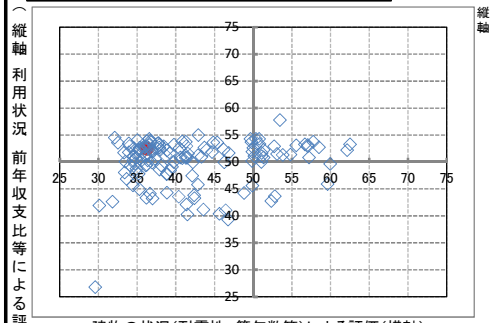
民活導入

—

参考指標

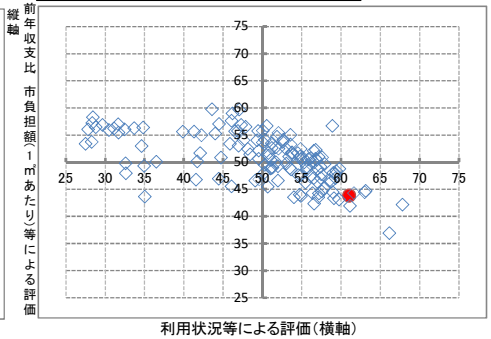
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	49,361	48,907	4,546	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-035	施設コード	02766
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	与進小学校		
所在(町名・番地)	東区天王町1351-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	7,730.00	土地面積	23,090.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	23,090.00
地上階数(主要建物)	4	うち借地面積	0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.95	代表地目(現況地目)	学校用地
耐震工事(主要建物)	—		
建築年月日(主要建物)	1970/3/1		
経過年数(主要建物)	53		

用途地域	第一種住居地域

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	899,900	—	899,900
財源 国・県	53,091	—	53,091
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	29,900	—	29,900
財源 一般財源	816,909	—	816,909

特記事項	—

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	375,000	377,800	9,800
	物件費(委託料)	1,732	2,857	2,299
	維持補修費(修繕費)	2,607	5,857	4,328
	物件費(光熱水費)	11,754	10,314	7,508
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	391,093	396,828	23,935
行政コスト(B－A)		391,078	396,813	23,920
収支前年比		98.55	1658.92	99.97
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,209	8,209	10,251
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	33	34	35
	生徒数	857	876	918

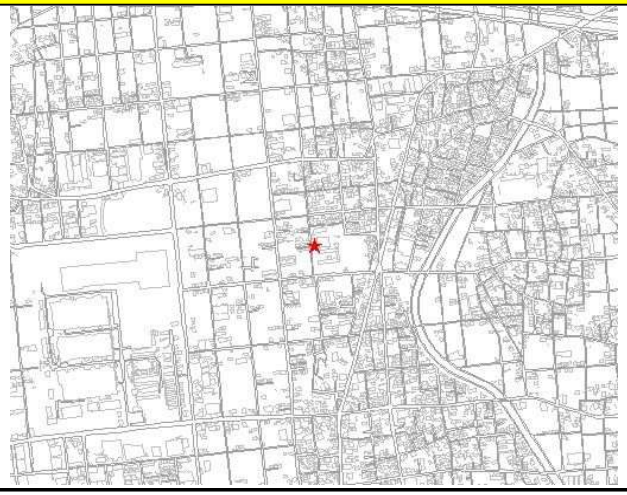
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
717,572	101,361	—

主な改修履歴 年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度　浜松市立積志中学校他1校受変電設備改修工事(与進小)	25,249	2017	講堂兼体育館屋根防水工事	13,214
2021	運動場改修工事	38,283	2017	管理諸室空調設備改修工事	7,273
2020	[11-3]普通教室棟(北棟)屋根改修工事	17,325	2016	理科室改修工事	11,299
2019	給食室空調設備改修工事	4,718	2015	体育館外壁改修工事	11,727
2018	校舎南棟・昇降所外壁改修工事	28,125	2013	プール側壁改修工事	19,375
2018	校舎南棟・昇降所屋根防水工事	14,541	2008	南棟耐震補強工事(建築工事)	144,990

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-115	与進中学校	生活	0.7
	15-036	与進北小学校	生活	0.7
	15-030	大瀬小学校	生活	1.7
その他の分類	07-028	よしん第1・第2放課後児童会	生活	0.0
	07-023	よしん第3放課後児童会	生活	0.0
	07-078	よしん第4・第5放課後児童会	生活	0.0
	08-030	与進幼稚園	生活	0.1
	26-040	天王雨水ポンプ場	—	0.3
	03-033	長上協働センター	生活	0.6
	14-043	浜松第21分団	コミュニティ	0.7
	07-024	与進北放課後児童会	生活	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-035	施設コード	02766	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	与進小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 2	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

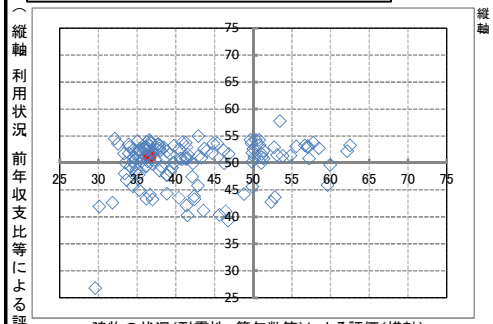
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

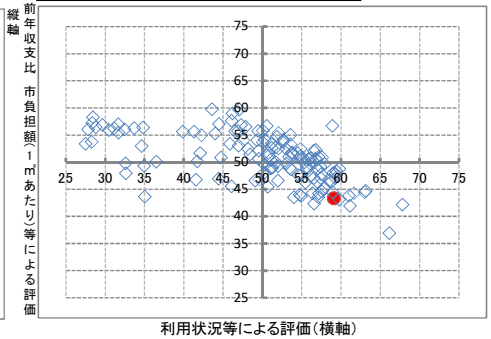
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	50,592	51,334	3,094	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-036	施設コード	02769
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	与進北小学校		
所在(町名・番地)	東区市野町2715		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	5,051.75	土地情報	土地面積	18,104.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	18,104.00
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.70		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1977/3/1			
	経過年数(主要建物)	46		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	市街化調整区域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		270,790	—	270,790
財源	国・県	101,253	—	101,253
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	169,537	—	169,537

特記事項	—

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	2,042
	その他収入	1	1	1
	収入計(A)	1	1	2,043
支出(千円)	人件費	234,800	237,600	9,800
	物件費(委託料)	2,607	2,287	1,608
	維持補修費(修繕費)	1,703	4,634	1,682
	物件費(光熱水費)	10,376	10,609	8,954
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	249,486	255,130	22,044
行政コスト(B－A)		249,485	255,129	20,001
収支前年比		97.79	1275.58	113.91
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,308	8,350	8,350
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	20	23	24
	生徒数	472	504	502

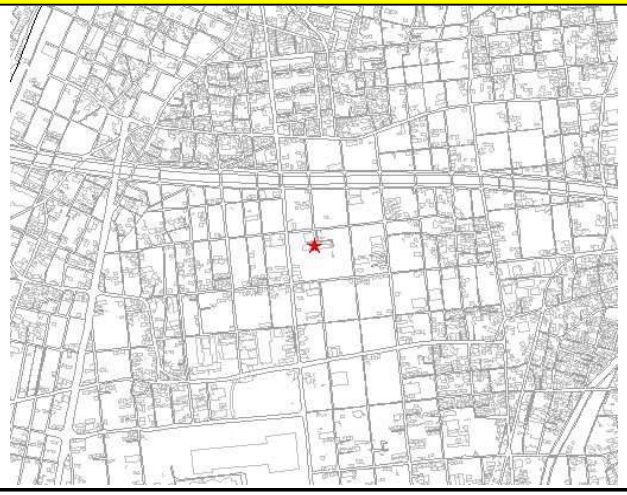
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	447,480	16,554	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2019	浜松市立与進北小学校体育館外壁及び屋根改修工事	14,450			
	2013	体育館器具庫改築工事	6,909			
	2012	校舎棟外壁改修工事	22,786			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-035	与進小学校	生活	0.7
	15-115	与進中学校	生活	1.1
	15-030	大瀬小学校	生活	1.3
	15-034	有玉小学校	生活	1.9
その他の分類	07-024	与進北放課後児童会	生活	0.0
	03-033	長上協働センター	生活	0.2
	03-085	小池会館	コミュニティ	0.6
	08-030	与進幼稚園	生活	0.7
	07-028	よしん第1・第2放課後児童会	生活	0.7
	07-023	よしん第3放課後児童会	生活	0.7
	07-078	よしん第4・第5放課後児童会	生活	0.8
	14-043	浜松第21分団	コミュニティ	0.8

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-036	施設コード	02769	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	与進北小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 2	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

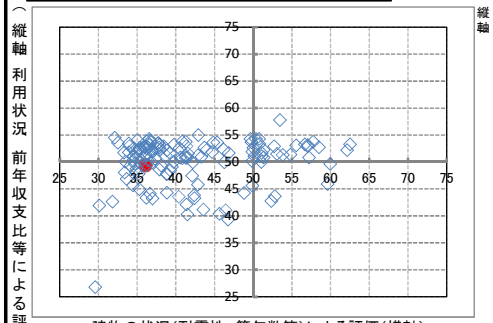
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

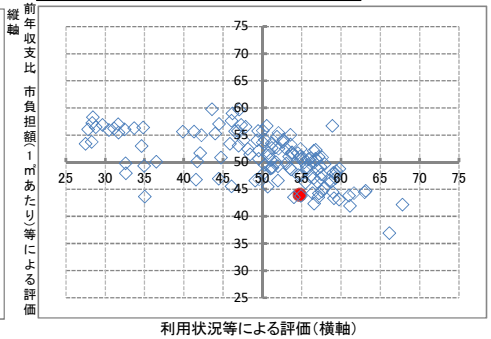
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	49,386	50,503	3,959	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-037	施設コード	02871
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	和田小学校		
所在(町名・番地)	東区薬師町273-2		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	7,060.00	土地面積	15,316.35
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	14,995.00
地上階数(主要建物)	4	うち借地面積	321.35
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.85	代表地目(現況地目)	学校用地
耐震工事(主要建物)	—		
建築年月日(主要建物)	1969/3/1		
経過年数(主要建物)	54		
用途地域	第一種住居地域		

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		330,000	—	330,000
財源	国・県	110,000	—	110,000
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	220,000	—	220,000
特記事項	—			

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	9	9	9
支出(千円)	人件費	227,800	230,600	9,800
	物件費(委託料)	1,332	1,688	1,765
	維持補修費(修繕費)	6,701	3,236	3,219
	物件費(光熱水費)	9,040	8,055	6,060
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	244,873	243,579	20,844
行政コスト(B－A)		244,864	243,570	20,835
収支前年比		100.53	1169.04	103.71
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,682	12,333	15,857
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	22	21	20
	生徒数	621	637	632

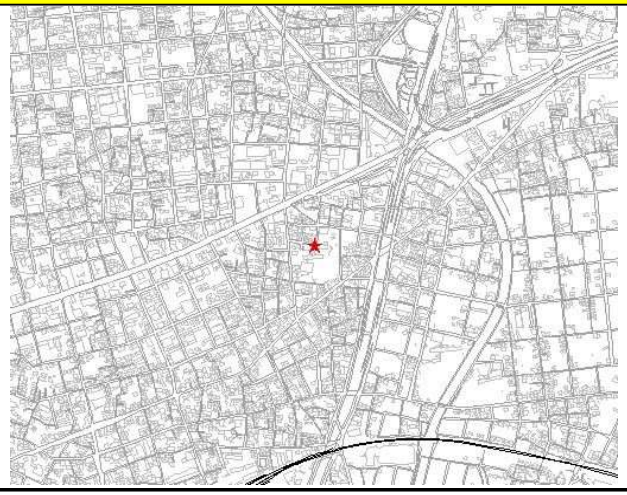
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
1,022,531	14,400	—

主な改修履歴 年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度浜松市立和田小学校他3校管理諸室等空調設備更新工事(和田小)	15,207			
2015	体育館外壁改修工事	10,747			
2014	体育館他1校吊り天井落下防止対策工事	58,655			
2014	校舎(北・南)棟外壁改修工事	39,636			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,334			
2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	11,808			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-114	天竜中学校	生活	0.6
	15-038	和田東小学校	生活	0.7
	15-031	中ノ町小学校	生活	1.2
その他の分類	07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.0
	08-031	和田幼稚園	生活	0.1
	03-032	天竜協働センター	生活	0.5
	14-009	東消防署	地域	0.6
	14-042	浜松第20分団	コミュニティ	0.6
	13-024	北島団地	地域	0.7
	03-086	北島会館	コミュニティ	0.7
	07-071	たけの子放課後児童会	生活	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-037	施設コード	02871	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	和田小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

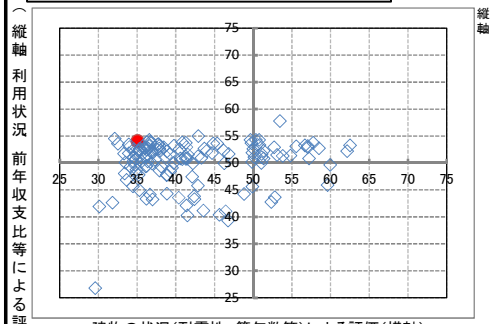
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

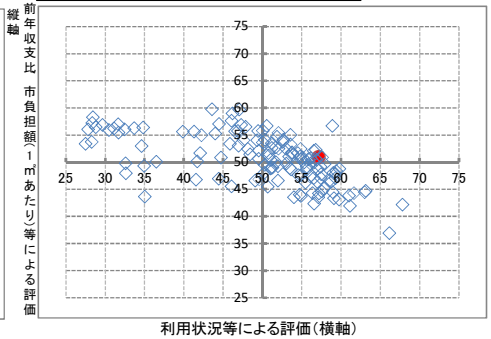
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	34,683	34,500	2,951	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-038	施設コード	02874
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	和田東小学校		
所在(町名・番地)	東区安間町462		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課 本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
所管課 施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。		
主な利用者	入学している児童・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		

建物情報		土地情報	
総延床面積	4,871.00	土地面積	19,858.60
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積	19,858.60
地上階数(主要建物)	4	うち借地面積	0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)	学校用地
耐震工事(主要建物)	—		
建築年月日(主要建物)	1983/3/1		
経過年数(主要建物)	40		

用途地域	市街化調整区域

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	549,360	—	549,360
財源 国・県	42,324	—	42,324
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	507,036	—	507,036

特記事項	—

項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	90	90	90
	収入計(A)	90	90	90
支出(千円)	人件費	178,000	178,000	9,800
	物件費(委託料)	1,167	1,784	1,122
	維持補修費(修繕費)	2,824	4,459	3,126
	物件費(光熱水費)	7,257	6,125	4,938
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	189,248	190,368	18,986
行政コスト(B－A)		189,158	190,278	18,896
収支前年比		99.41	1006.98	87.42
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		13,498	13,498	13,545
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	15	16
	生徒数	350	344	341

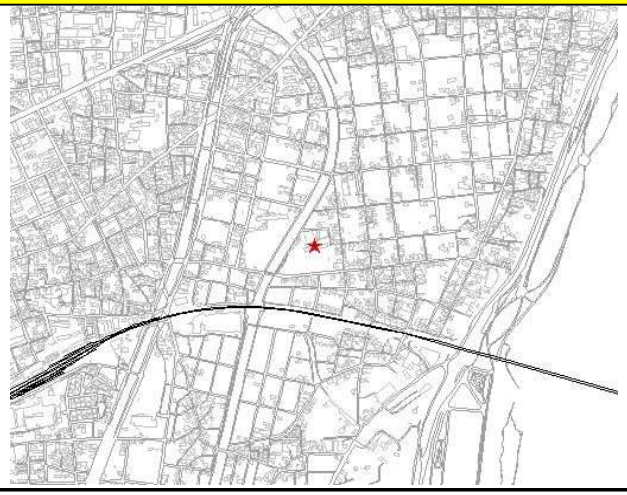
BS情報 有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
271,553	71,767	—

主な改修履歴 年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	ガス管改修工事	6,494			
2013	屋上防水改修工事	7,368			
2008	総合遊具改築工事	5,912			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-114	天竜中学校	生活	0.2
	15-037	和田小学校	生活	0.7
	15-031	中ノ町小学校	生活	1.1
その他の分類	07-071	たけの子放課後児童会	生活	0.0
	07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.7
	03-032	天竜協働センター	生活	0.7
	08-031	和田幼稚園	生活	0.7
	10-012	ふれあい交流センター青龍	地域	0.8
	09-005	東部保健福祉センター(いきいきプラザ天竜川)	地域	0.8
	23-125	天竜川駅自由通路	地域	1.0
	14-045	浜松第24分団	コミュニティ	1.1

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-038	施設コード	02874	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	和田東小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築35年が経過し、施設・設備の改修も必要になってきている。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

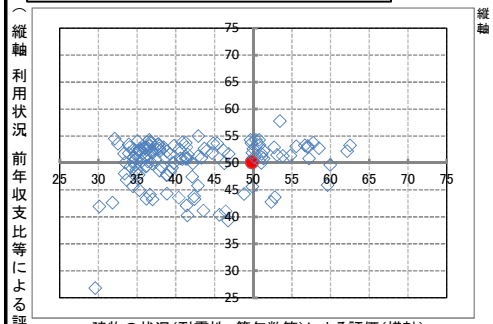
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入　—

参考指標

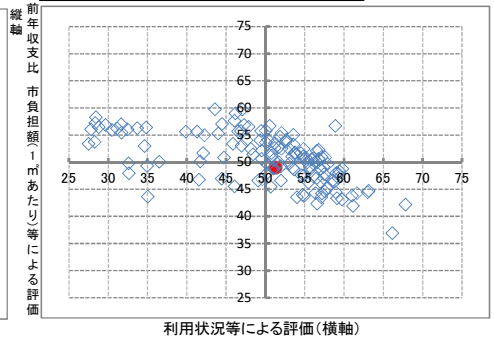
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	38,834	39,063	3,879	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-039	施設コード	01595
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	西都台小学校		
所在(町名・番地)	西区西鴨江町1146		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	4,542.00	土地情報	土地面積	21,976.87
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	21,976.87
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1982/2/1			
	経過年数(主要建物)	41		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	市街化調整区域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		508,770	—	508,770
財源	国・県	35,811	—	35,811
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	472,959	—	472,959

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	147,000	149,800	9,800
	物件費(委託料)	1,163	1,385	1,213
	維持補修費(修繕費)	2,762	4,383	1,864
	物件費(光熱水費)	8,352	6,297	5,324
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	159,277	161,865	18,201
行政コスト(B－A)		159,277	161,865	18,201
収支前年比		98.40	889.32	111.13
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		12,281	12,281	13,025
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	13	14	14
	生徒数	385	407	418

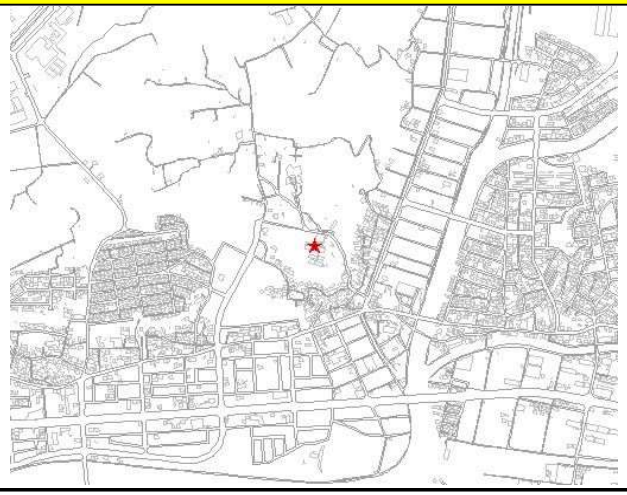
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	404,124	72,628	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2022	令和3年度浜松市立佐藤小学校他3校管理諸室等空調設備更新工事(西都台小)	15,655			
	2014	校舎北棟屋上防水改修工事	9,391			
	2010	校舎北棟耐震補強工事	71,510			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	15-121	入野中学校	生活	1.2
	15-044	大平台小学校	生活	2.0
その他の分類	07-031	西都台放課後児童会	生活	0.0
	24-008	境川排水機場	—	0.5
	24-018	薬師谷排水機場	—	0.7
	24-015	西部排水機場	—	0.8
	03-038	入野協働センター	生活	1.3
	14-048	浜松第33分団	コミュニティ	1.4
	05-011	佐鳴湖公園	地域	1.6
	14-015	西消防署大平台出張所	地域	1.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-039	施設コード	01595	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	西都台小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

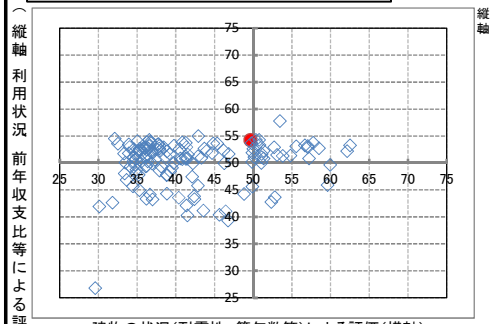
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

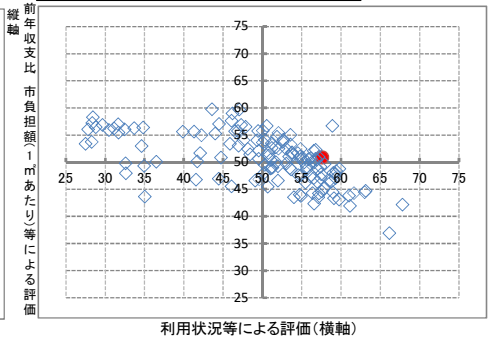
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	35,068	35,637	4,007	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ　2023

リストNo	15-040	施設コード	01736
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	村櫛小学校		
所在(町名・番地)	西区村櫛町2551		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校

所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本　治之

設置根拠(法)	—
条例	—
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。
主な利用者	入学している児童・教職員
運営形態	直営
指定管理または包括管理委託等の期間	～
管理者名	—
開館時間	—

建物情報	総延床面積	3,793.00	土地情報	土地面積	15,394.42
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	15,394.42
	地上階数(主要建物)	4			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.21		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1972/3/1			
	経過年数(主要建物)	51		代表地目(現況地目)	学校用地

用途地域	第一種住居地域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		486,210	—	486,210
財源	国・県	13,766	—	13,766
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	472,444	—	472,444

特記事項	—

	項目	2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	21	21	21
	収入計(A)	21	21	21
支出(千円)	人件費	91,000	93,800	9,800
	物件費(委託料)	1,394	1,047	1,824
	維持補修費(修繕費)	2,872	2,437	2,450
	物件費(光熱水費)	5,020	3,445	3,263
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	100,286	100,729	17,337
行政コスト(B－A)		100,265	100,708	17,316
収支前年比		99.56	581.59	199.93
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,762	3,762	3,762
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
	生徒数	116	123	119

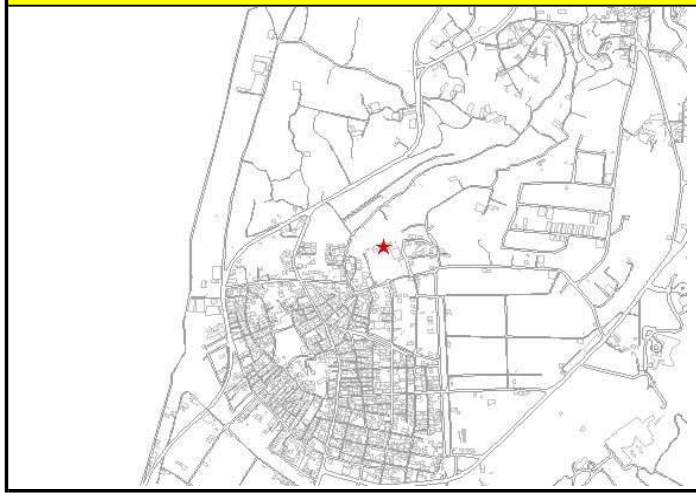
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	38,992	23,126	—

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴	2021	令和2年度　浜松市立村櫛小学校他3校管理棟室空調設備改修工事(村櫛小学校)	9,176			
	2017	校舎外壁改修工事	20,252			
	2017	体育館屋根防水工事	7,795			
	2010	校舎耐震補強工事(建築工事)	137,138			
	2010	校舎棟耐震補強工事(機械設備工事)	11,277			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類				
その他の分類	08-035	村櫛幼稚園	生活	0.4
	26-010	村櫛中継ポンプ場	—	0.4
	03-094	村櫛会館	コミュニティ	0.4
	14-053	浜松第40分団	コミュニティ	0.5
	24-021	和田排水機場	—	1.2

施設周辺地図情報



施設カルテ　　2023

基本情報

リストNo	15-040	施設コード	01736	所管課 本庁	学校教育部教育施設課
施設名	村櫛小学校			所管課 施設	学校教育部教育施設課
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成

設置の妥当性

設置目的（再掲）

学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。

主な業務内容	小学校教育
主な利用者	入学している児童・教職員

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2022）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業②	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業③	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—
事業④	—	2022	—	—	—
		2021	—	—	—
		2020	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。
対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。

資産の見直し

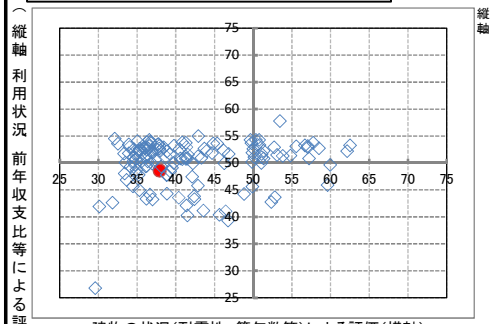
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

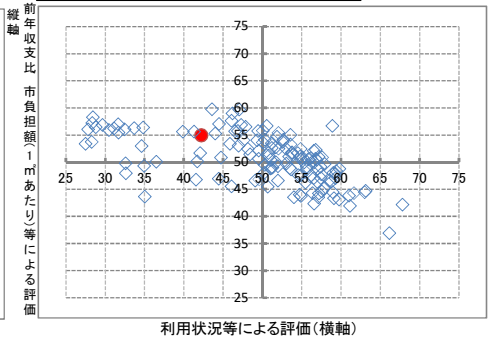
項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
行政コスト/面積（円）	26,434	26,551	4,565	1人当たりのコスト（円）	—	—	—
施設利用率（%）	—	—	—	1開館日当たりのコスト（円）	—	—	—
1日当たり利用者（人）	—	—	—	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考 公共施設等総合管理計画より抜粋

利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。
利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針

1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。